

令和4年度第3回理事会議事録

日 時：令和4年12月10日(土) 10:00～15:30
会 場：東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール「大ホールB」
+Web(ハイブリッド開催)

出席者

理事長：木村 正

副理事長：青木 大輔、加藤 聖子

理 事：青木 陽一、岡田 英孝、大須賀 穰、岡本 愛光、亀井 良政、工藤 美樹、小林 陽一、
柴原 浩章、生水 真紀夫、杉浦 真弓、関沢 明彦、中井 章人、永瀬 智、増山 寿、
万代 昌紀、三上 幹男、横山 正俊、吉田 好雄、若槻 明彦、渡利 英道

監 事：藤井 知行、増崎 英明、八重樫 伸生

顧 問：小西 郁生、吉村 泰典

特任理事：川名 敬、宮城 悦子、横山 良仁

専門委員会委員長：杉山 隆、寺内 公一、寺田 幸弘

幹事長兼第75回学術集会プログラム委員長：矢内原 臨

副幹事長：山上 亘

幹 事：池田 悠至、泉谷 知明、井上 大輔、井平 圭、桑原 慶充、小出 馨子、古宇 家正、
小松 宏彰、佐藤 健二、高江 正道、竹中 将貴、徳永 英樹、中川 慧、野口 靖之、
福原 理恵、細川 義彦、森 繭代、森定 徹、矢幡 秀昭、山口 建

議 長：久具 宏司

副 議 長：小谷 友美、田中 京子

弁 護 士：平岩 敬一、芝野 彰一

名誉会員：岩下 光利、中林 正雄、平松 祐司

事 務 局：吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

午前10時00分、理事長、副理事長、理事の23名が出席(前田長正理事、渡部洋理事は欠席)し、定足数に達したため木村正理事長が開会を宣言した。木村正理事長が議長となり、議事録署名人として、木村正理事長、藤井知行監事、増崎英明監事及び八重樫伸生監事の計4名を選任し、これを承認した。

I. 令和4年度第2回理事会議事録および令和4年度第3回常務理事会議事録の承認
令和4年9月3日に開催された令和4年度第2回理事会の議事録および令和4年10月7日に開催された令和4年度第3回常務理事会の議事録を承認した。

II. 主要協議事項

1) 運営委員会の答申について

[資料：運営委員会 1]

青木大輔副理事長より、運営委員会答申について報告があった。

(1) 名誉会員選考委員会委員の委嘱について

[資料：運営委員会 2]

(2) 来年度の代議員選任依頼について

[資料：運営委員会 3]

10月31日時点の会費納入者数が確定したので、第2回理事会で承認頂いた通り第4回常務理事会（11月4日開催）で各都道府県の代議員定数を決定し、各地方学会に1月31日までに代議員選任を行うように依頼した。

(3) 次期理事候補のブロックからの選出依頼について

各ブロックの理事定数を決定し、新代議員就任予定者が選任された後に各ブロックに理事候補者の選出と監事候補者の推薦を2月28日までにを行うように依頼したい。

[資料：運営委員会 4、5]

青木大輔副理事長「理事のブロック別定数を決定させて頂いた。理事のブロック別比例会員数は25人に1人で規定されているが、その規定で算出すると25名に満たない。その場合には、理事会で比例会員数等を調整することが出来ると規定されている。何通りかのシミュレーションを行い、比例会員数を740名にし、端数は180名以上に対して1名を加えると25名となり、現理事の定数と変わらないので、これを次期のブロック別の定数にさせて頂きたい。」

木村正理事長「今回は現状通りの結果となったが、都道府県別の地方学会所属会員数の地域差が拡大してきている。」

青木大輔副理事長「2月28日締め切りで各ブロックからの理事候補者を選出頂くが、理事は最終的に総会での承認が必要であることを付け加えさせて頂く。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 第78回学術集会长候補者の選出について

(1) 第78回学術集会长には1名の立候補があり、12月9日に第78回学術集会长候補者選定委員会が開催されて推薦することが決定された。学術集会长の選出は原則として第4回理事会で行うが、候補者1名の場合は第3回理事会で選出することもできるため、本理事会で第78回学術集会长候補者の選出を行いたい。選出された場合は来年5月11日の令和5年度臨時総会において選任されることになる。

[資料：学術集会长 1、2]

青木大輔副理事長「渡利英道常務理事に立候補頂いた。所信は115ページに記載のある通り。学術委員会でも会場に関する確認を頂いて、昨日開催した第78回学術集会长候補者選出委員会にて厳正なる議論の結果、渡利英道先生を、第78回学術集会长に推薦させて頂きたい。原則として学術集会长は第4回理事会で承認頂くことになっているが、立候補者がお一人の場合は前例に倣って今回の理事会で承認頂きたい。」

本件については特に異議はなく、第78回の学術集会长として北海道大学渡利英道先生が候補者として承認された。

渡利英道常務理事「ただいまご承認頂きました、北海道大学の渡利でございます。

まず、第78回を札幌の地で北海道大学の主幹で開催させて頂けることを大変光栄なことだと思っております。ありがとうございます。

札幌の地で北海道大学の開催となりますと、過去には小川玄一先生が開催されておりました、その後2001年に藤本征一郎先生、そして2013年に櫻木範明先生が学術集會を開催させて頂きました。櫻木範明先生が開催されてから13年、丁度一回り程でこの機会を頂けるということは、私個人のみならず、北海道そして私たち北海道大学にとっても大変光栄なことだと思っております。実際にどういったプログラムになるかはまだ具体的ではないですが、来年の岡本愛光先生の第75回、そして大須賀穰先生の第76回、増山寿先生の第77

回学会を参考にさせて頂きながら、また理事の先生そして監事の先生方にもご指導頂きながら、充実したプログラムを構築して春にお迎えしたいと思っております。

どうぞ今後ともよろしく願いいたします。本日はありがとうございました。」

青木大輔副理事長「これも総会での選任事項ですので、そこで正式決定となります。よろしく願いしたい。」

本件について総会に諮ることが承認された。

3) 第75回学術講演会について

(1) 一般演題 (JSOG Congress Award 候補演題、International Workshop 演題、高得点日本語演題)、学術講演会日程表 (案) その他

[資料：学術講演会 1、2、3、4、5、6]

矢内原臨第75回学術集会プログラム委員長「12月号に掲載予定の学会の予告は、大きな変更はない。一般演題についての応募総数は1303演題。うち査読の結果5演題を不採用とし、計1298演題を採用した。インターナショナルセッションとしてJSOG コングレスアワード、国内から14演題、国外から4演題、計18演題で、女性ヘルスを除く3セッションを予定。またインターナショナルセッションワークショップに関して、国内84演題、国外が8演題で計92演題の計13セッションを予定している。残りがポスターで238演題。国外が26演題ということで、計264演題。これを40セッションに分けて20ヶ所のEポスターということでご報告、発表して頂く予定。日本語セッションに関しては高得点演題22演題、各部門から4セッションで、ポスターに関しては残りの902演題を80セッションに分けて、同様に20ヶ所で行う予定。

kongressアワード候補、もしくはISのアワード候補の先生方については、リストでご参照頂きたい。医学生フォーラムも引き続き来年度75回も開催予定で、すでに多くのご応募を頂いている。学会の日程表を掲載したが、仮ということで今後変更の可能性もある。」
本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

4) その他

特記事項なし

III. 専門委員会報告並びに関連協議事項

1) 生殖・内分泌委員会 (寺田幸弘委員長)

(1) 第75回日本産科婦人科学会学術集会では2023年5月13日(土)に委員会企画として、「ART 保険導入1年 これまでとこれから」をテーマに90分間のプログラムを予定している。

(2) 本学会から木村理事長、岡田理事が参加している、厚労科研「本邦の配偶子、胚管理に関する関連4学会による統一提言作成」(寺田幸弘委員長代表)が実施する胚培養士業務に対するアンケートに対して、本委員会内の意見を集約し回答を行った。

(3) 「産婦人科専攻医のための研修カリキュラム」の見直しに関して、委員会内で通信会議を行い意見の集約を行なっている。

2) 婦人科腫瘍委員会 (永瀬智委員長)

(1) 会議開催

| | |
|---------------------------|----------------|
| 令和4年度 第3回婦人科腫瘍委員会 (Web会議) | 11月28日 |
| 令和4年度 第4回婦人科腫瘍委員会 (Web会議) | 2023年2月20日【予定】 |

(2) 第75回学術講演会婦人科腫瘍委員会企画について

- ・第1部テーマ「取扱い規約病理編の改訂ポイントと腫瘍登録の変更点」
座長：永瀬 智先生、川名 敬先生
演者：三上 芳喜先生 (子宮頸癌について)
演者：安田 政実先生 (子宮体癌について)
演者：清川 貴子先生 (卵巣腫瘍について)
演者：吉野 潔先生 (腫瘍登録について)
- ・第2部テーマ「クリニカルクエスションの解決に向けて」
座長：永瀬 智先生、川名 敬先生
演者：川名 敬先生 (CINの調査研究について)
演者：渡部 洋先生 (再発卵巣癌調査研究について)
演者：吉田 浩先生 (公募研究 子宮体癌低侵襲手術について)
演者：横山 良仁先生 (腔癌の腫瘍登録データからの解析について)

(3) 本年6月25日開催の第1回臨時理事会で「子宮頸癌に対する腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術 (子宮頸癌に限る) についての指針」の改訂に承認いただいたが、改訂した指針をホームページに掲載した。 [資料：専門委員会 1]

(4) 本年6月25日開催の第1回臨時理事会で承認いただいた「婦人科領域におけるロボット手術に関する指針」の改訂について、ホームページに掲載する予定である。 [資料：専門委員会 2]

永瀬智常務理事「メーカーによっても系統が別のものになるため同一機種を区分して分類している。」

(5) 「子宮頸癌取扱い規約 病理編 (第5版)」、「子宮体癌取扱い規約 病理編 (第5版)」、「卵巣腫瘍・卵管癌・腹膜癌取扱い規約 病理編 (第2版)」を、12月末に、それぞれ電子版と併せて発刊する予定である。

(6) 婦人科癌取扱い規約病理編改訂版の発刊に伴い、「腫瘍登録に関するお知らせ」を、学会機関誌第75巻1号に掲載する。先行して、ホームページ上で掲載する予定である。 [資料：専門委員会 3]

木村正理事長「腫瘍登録は2024年から良いか。」

永瀬智常務理事「その通り。」

3) 周産期委員会 (杉山隆委員長)

(1) 会議開催

| | |
|---------------------------------|--------|
| 周産期における遺伝に関する小委員会 (ハイブリッド形式) | 10月17日 |
| 周産期登録DBとDPC、ART登録DBのリンケージに関する会議 | 11月30日 |

| | |
|-------------------------|----------------|
| 令和4年度 第2回周産期委員会 (Web会議) | 2023年2月15日【予定】 |
|-------------------------|----------------|

4) 女性ヘルスケア委員会 (寺内公一委員長)

(1) 会議開催

| | |
|----------------------------|-------|
| 令和4年度第3回女性ヘルスケア委員会 (Web会議) | 12月6日 |
|----------------------------|-------|

(2) 書籍頒布状況 (12月1日現在)

| | 10月～11月販売 | 累計販売数 |
|---|-----------|-------|
| 低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステン 配合薬ガイドライン 2020 電子版付 | 125 | 5,931 |
| ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版 | 22 | 4,143 |
| ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付 | 31 | 1,717 |
| 女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針 | 10 | 1,328 |

IV. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務 (青木大輔副理事長)

[I. 本会関係]

(1) 会員の動向

- ①金子 實 功労会員(東京)が9月3日にご逝去された。
- ②加納 武夫 功労会員(愛知)が9月29日にご逝去された。
- ③川村 泰弘 功労会員(大阪)が10月11日にご逝去された。
- ④可世木 成明 功労会員(愛知)が11月5日にご逝去された。
- ⑤福島 穰 功労会員(愛知)が11月17日にご逝去された。

(2) 令和4年度上半期入会年度別・卒業年度別新入会員数について [資料:総務1]

青木大輔副理事長「入会者数の合計は561名。近年は500名をコンスタントに超えるようになった。しかし産婦人科医師の入会合計は475名。前年は462名、その前年は477名で、470名前後で推移している。この数は上半期であり、年度末にはどの程度になっているか分からないが、そう大きくは変わらないと思われる。」

木村正理事長「これは専門医制度登録人数と少々ずれがあるが、学会に入会しないと専門医資格が取れないのではないか。」

関沢明彦常務理事「学会に入る必要はあると思うが、初期研修医の段階で入会している人がいる。その分で少しずれがあるのだと思われる。」

(3) 地方学会に対して名誉会員該当者の報告と功労会員候補者の推薦を依頼した。

(回答期限 令和5年1月31日)

(4) 令和5年度臨時総会 総会資料作成スケジュールについて [資料：総務2]

青木大輔副理事長：「各委員会の先生方、幹事の先生方にはご協力頂かないといけないのでよろしくをお願いします。」

(5) 「業務システム刷新に関する小委員会」 [資料：総務3]

青木大輔副理事長「現在新システムを構築し、テストを繰り返して移行準備を進めている。2023年1月からの新会員証をJSOGカードと呼ぶが、この会員証とアプリの運用を開始する。第1弾として、2022年10月に研修会開催、申請システムのリリースを完了しており、12月中旬にはQRコードリーダーを全国の地方学会、サブスペ学会に送付した。今月中にJSOGカードを各会員に発送するところ。12月28日から2023年1月10日の正午まで、e医学会システムを停止し、ホームページの移行作業を実施する。1月10日の正午から新会員ポータルが起動し、出席管理システムをリリースする。この出席管理システムの会員証受け付けサポートは2月中旬まで実施する予定である。

移行第2弾として同年4月にリリースする専門医、指導医の認定更新等を行うシステムを、2023年2月17日に地方学会事務局向け説明会を実施する予定である。このスケジュールで進んで参りたいので、ご協力頂きたい。」

木村正理事長「大変大きな変換である。どうぞよろしくお願ひしたい。」

青木大輔副理事長「インターフェースも極めて良くなったと思うので、ご期待頂きたい。カードがお手元に届いたら、すぐにアプリをダウンロードして使えるようにして頂きたい。」

(6) 「旧優生保護法検討委員会」

①アンケート調査報告書（冊子）を学会誌10月号の付録として会員へ発送した。経費については資料の通り報告する。 [資料：総務5-1、5-2]

青木大輔副理事長より資料の通り報告が行われた。

(7) 「75年史小委員会」

①会議開催

| | |
|-----------------|---------|
| 第1回「座談会」 | 11月5日 |
| 第2回「座談会」 | 1月27日予定 |
| (通算)第6回75年史小委員会 | 12月9日 |

②「座談会」について

<第1回座談会>

総合司会：落合和徳先生（元幹事長）

参加者：武谷雄二先生（初代理事長）、吉村泰典先生（第2代理事長）、吉田幸洋先生（元幹事長）、矢野 哲先生（元幹事長）、澤倫太郎先生（元幹事長）

オブザーバー：木村 正先生（現理事長）

<第2回座談会（予定）>

総合司会：木村 正先生 理事長

参加者：小西郁生先生 第3代理事長・藤井知行先生 第4代理事長・八重樫伸生先生
元副理事長（第70回学術集会長）・青木大輔先生 副理事長（第72回学術集会長）
加藤聖子先生 副理事長（第74回学術集会長）

③「資料編」「歴史編」に関しては概ね予定通り進んでいる。

久具宏司議長「第1回座談会を11月5日に開催した。落合先生に司会をお願いし、参加者の先生方にお話し頂いた。第2回の座談会は1月27日、常務理事会の後の時間に開催予定で木村先生に司会をお願いしている。この25年の後半の12年分が対象になる。それから、75年史の一番本体の中心になる歴史の部分、これは幹事の先生方に大変なご苦勞を伴って作って頂いているが、ほぼ出揃ってきた。後はそれを整えて出版社に持ち込むことになる。また、資料編であるが、これも概ね予定通り順調に進んでおり、年が明けたら出版社も巻き込んで作成していく。当面は第2回の座談会を1月に行うことを予定している。」

(8) 功労会員名(退会者)の学会誌掲載について

[資料：総務6]

青木大輔副理事長「先般、新潟の会員の先生からお手紙を頂戴した。功労会員で既に20年以上前にご逝去されている方のお名前が、本会の学会誌の功労会員名簿に掲載されているのご指摘であった。功労会員名簿には現在383名、退会者50名のお名前が載っており、退会者には*の印がついている。退会されているため、地方学会でも音信不通となってしまう、逝去された場合の連絡が学会あてに届かないことから、学会誌に掲載し続けることになってしまう。という問題点のご指摘である。他の都道府県でも1年以上前に亡くなっているにも拘らずお名前が載っている方がいると聞いている。これは大変失礼でもあり、不健全な状態と思われるので、今後は退会された場合、その時点でお名前を学会誌の当該名簿から削除させて頂くという形にさせて頂きたい。但し、功労会員は終身称号であることが定款施行細則に明記されている。ちなみに、77歳以上、または40年間学会費を納めた方に関しては、通信費だけを頂こうという趣旨で年会費を減額して会費の請求を行っている。」

木村正理事長「本会を退会された功労会員の先生は、ご自身の称号として名乗って頂くことは勿論歓迎しますが、学会誌からは掲載を取り下げたいということで、ご異論がなければ今後はこの形にさせて頂きたいと思う。」

加藤聖子副理事長「それについては、ホームページか機関誌等で広報するのか。」

青木大輔副理事長「そこまでは考えていない。」

加藤聖子副理事長「自分の名前が急に無くなったと言われる方がいないか。」

青木大輔副理事長「退会される時にお伝えするのが良いのでは。或いは、次回から功労会員になられた時に案内する。」

久具宏司議長「それでも良いとは思いますが、功労会員で退会された方は学会誌に名前を掲載しないということは、全ての会員が知っておいた方が良いでしょう。ある時から知人の先生の名前が無くなった、掲載されなくなった場合に、お亡くなりになったのかと思われる会員がいるかもしれない。」

青木大輔副理事長「学会誌の功労会員名簿の一覧の下に、退会された方については掲載していないという一文を入れるということではいかがか。」

木村正理事長「では、今後はそうした形で対応させて頂きたい。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) KaLib Store での書籍販売手数料改定（値上げ）依頼について [資料：総務 6-1]
青木大輔副理事長「杏林舎から、KaLib Store での書籍販売手数料（本会との業務委託手数料）値上げの申し入れがあった。昨今の色々な物の値上げを考えると致し方が無い気がする。しかし、応諾すると本会からの支払手数料持は年間で約 700 万円増となる。」

木村正理事長「値上げについては止む無しということだが、上げ幅に関しては総務、事務局で交渉して頂く。」

本件については特に異議はなく、方向性は了解するものの、値上げ幅については交渉することが全会一致で承認された。

(10) 事務局職員就業規則の改訂について [資料：総務 6-2、6-3]

- ①労働施策総合推進法に基づく「パワハラ防止措置」の義務化（中小企業）に対応
- ②「職員在宅勤務制度」の日数制限を緩和
- ③「育児・介護休業法」の改正に対応

青木大輔副理事長「公益通報の窓口として、平岩敬一顧問弁護士、芝野彰一弁護士にお引き受け頂いた。」

(11) 事務局職員の採用について

事務局職員として、かわぐちゆうじ 河口雄司さんを 10 月 1 日付けで採用した。担当委員会は、編集委員会、教育委員会、JICA 事業会計。

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 厚生労働省

①会員周知依頼（本会ホームページに掲載済）

| 部署 | 内容 | 資料 |
|-----------------|----------------------|----------|
| 医薬・生活衛生局医薬品審査管理 | 緊急承認に係る医薬品に関する特例について | [総務 7-1] |

②会員周知依頼を受領した

| 部署 | 内容 | 資料 |
|-------------|--------------------------|----------|
| 子ども家庭局母子保健課 | 産後ケア事業における安全管理の推進について | [総務 8-1] |
| 子ども家庭局母子保健課 | 「不育症検査費用助成事業」の助成対象検査について | [総務 8-2] |

木村正理事長「産後ケアに関して普通の助産院と同様に、あらかじめ相談できる医師を選定するということが、産後ケア事業所の義務になるようなのでご留意頂きたい。不育症の検査は、今まで G バンドだけだった流産絨毛の検査が、NGS を使った先進医療ができるようになり、そこに対しても補助助成金の対象にするという内容である。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

③医政局医事課医師臨床研修推進室より、医師臨床研修制度の見直しに向けた検討を進めるにあたり 2 種類のアンケート調査協力依頼を受領した。中央専門医制度委員会、産婦

人科未来委員会に回答を作成頂き提出した。

[資料：総務 9-1、9-2]

- ④子ども家庭局母子保健課、野村総合研究所より、妊婦健康診査に係る費用負担等に関する検討委員会への委員派遣依頼を受領した。本件は板倉敦夫先生にお引き受け頂いた。

[資料：総務 10]

- ⑤医薬・生活衛生局医薬品審査管理課による「医療用から要指導・一般用への転用に関する評価検討会議（9月30日開催）」に、加藤聖子先生に参考人としてご出席いただいた。

[資料：総務 11]

加藤聖子副理事長「緊急避妊薬、OTC化に向けた会議が進んでおり、最終的にパブリックコメントを求めるところまできている。近い将来、OTC化に向かうと思われるので、そのための様々な体制づくりが更に重要になってくると思われる。」

- ⑥医薬・生活衛生局医薬安全対策課より「医薬品等安全対策調査会(12月27日開催予定)」に参考人の紹介依頼があり、女性ヘルスケア委員会の寺内公一委員長にお願いした。

[資料：総務 11-1]

(2)厚生労働科学研究関連

- ①「本邦の配偶子、胚管理に関する関連4学会による統一提言作成」研究代表者の寺田幸弘先生より、生殖補助技術の現場で胚培養師が携わる業務範囲について、本会認識の取り纏め依頼を受領した。本件は、生殖内分分泌委員会に対応をお願いし、委員会内での調査を取り纏めて回答頂いた。

[資料：総務 12-1、12-2、12-3]

寺田幸弘委員長「IVFに関わる培養液、インジェクションペットなどは市販されており、インキュベーターもピンキリではあるが、それほど性能に変わりはない。IVFで良い成績を残している施設は、周辺人材、胚培養士を含めた周辺人材を整えて、それで組織を向上させている。ヨーロッパでは、パフォーマンスインディケーターという設定、例えば受精率とか、妊娠率とかを、施設で決めてアセスメントしている。語弊があるかもしれないが、ARTのラボ手技を施設長がやるということになっているが、実際先生たちは排卵誘発をして、採卵をして、培養士にその胚を渡して、それで、受精卵を子宮中に戻す作業をしている。培養士の心臓をなすのは、胚培養士であり、IVFの名医と呼ばれる先生方の一つの要素として、優秀な胚培養士と一緒に働いているということが言えると思う。現状胚培養士は国家資格ではない。日本卵子学会が、20年来認定をしてくれて、約2000名の認定者がいる。もう一つは、臨床エンブリオロジスト学会という胚培養士主体の学会だが、そちらには大体350人ぐらいの資格認定者がいる。卵子学会の歴代理事長にお伴をして、国家資格等に関して、厚労省の方々と話をしてきた時期もあったが、具体的な話には進めなかった。今回保険収載にあたり、厚労省の方も培養士の重要さを再認識されたようで、保険収載が本決まりの今年の2月ぐらいに、卵子学会と臨床エンブリオロジスト学会で、胚培養胚管理に関する指針とかガイドラインができないかとの話があった。ただ、指針やガイドラインで締める形になると現場が混乱するというのを、木村理事長も懸念されており、今回は提言という形で、エキスパートのオピニオンを国に提出する予定である。具体的には、培養士の業務範囲、規範或いは教育育成、クオリティの客観的な評価が、パフォーマンスインディケーターという形で示され、そのあたりのことを進めている。今回本会に調査を頂いた内容は、培養士の仕事が、医療行為に当たるのではと疑問を抱きながら実施している培養

士もいるということで、今各学会や代表の先生方と、培養士の実際の業務を抽出し、培養士がやるべき仕事があるかを考えた上で、厚労省に結果を渡ししたいと調査している。私が生殖内分泌委員長なので、この件に関しては副委員長の岩瀬先生にお任せしている。」

②厚生労働科学研究費補助金「DV・性暴力被害者の医療と連携した支援体制の構築のための研究」研究代表者の島根大学 河野美江先生より『医療機関における配偶者等からの暴力/性暴力被害者への支援について』のアンケート調査の協力依頼があり、ホームページに掲載し会員に周知した。 [資料：総務 13]

(3) 日本学術会議

日本学術会議会長より、日本学術会議会員・連携開院の選考対象者に関する情報提供依頼（1月15日まで）を受領した。次期改選：令和5年10月1日 [資料：総務 14-1、14-2]

本件については、運営委員会、理事長に一任するという事で承認された。

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医学会、日本医学会連合

①日本医学会からの会員周知依頼に基づき、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

| 依頼元 | 内容 | 資料 |
|-----------------------------|-----------------------------|-----------|
| 日本赤十字社 | 献血血液の研究開発等への使用に関する公募の実施について | [総務 15-1] |
| 厚生労働省医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室 | 医療事故調査制度の普及・啓発に関する協力依頼について | [総務 15-2] |

②日本医学会より厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課長からの以下の製剤に関する最適使用推進ガイドラインおよびその一部改正を受領した。

[資料：総務 16-1～16-4]

③日本医学会より日本医師会による「我が国におけるアンメットメディカルニーズ調査アンケート」および、「開発候補医薬品のリスト作成の追加協力」に対するお礼と研究成果の報告を受領した。 [資料：総務 17]

④日本医学連合会

2023年2月に「2022年度日本医学会連合加盟学会連絡協議会」を開催し、「医学会におけるダイバーシティの取り組みと課題」をテーマとして各加盟学会で議論を行うとのことで、本会にも講演の依頼があった。本件については木村正理事長にご対応頂くこととなった。 [資料：総務 17-1]

(2) 予防接種推進専門協議会

①10月16日開催の第71回予防接種推進専門協議会 代表会議の報告事項について

[資料：総務 18-1、18-2]

②厚生労働行政推進調査事業費補助金 振興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業 ワクチンの有効性・安全性と効果的適用に関する疫学研究(研究代表者 廣田良夫先生)の分担研究として作成された「新型コロナワクチンを安全に接種するための資料(手引き、DVD)」を受領した。本件は筋肉内注射の手技等の紹介もあり、本会会員にも参考となることからホームページに掲載し案内した。 [資料：総務 19]

③予防接種推進専門協議会委員長より、コロナワクチンと他のワクチンの接種間隔の改善を求める厚生省保険局長宛ての要望書に本会が連名することへの依頼があり、産婦人科領域においても関連があるため応諾した。 [資料：総務 20]

川名敬特任理事「分科会で、新型コロナウイルスのオミクロン対応2価ワクチンと、9価のHPVワクチンが定期接種、キャッチアップ接種で来年の春から使えるようになるという報告があった。③は、コロナのワクチンとインフルエンザを除く他のワクチンの接種間隔を13日以上あけるルールがあるが、他のワクチン、風疹のワクチンやHPVワクチンなど、そうしたワクチンとの間隔を狭めないといけない場合もあり得るということで、それに関して厚生省に協議会から、接種間隔の緩和を求める要望を出すのに、本会を連名にしたいということ。前回の常務理事会で認めていただいたため報告のみ行う。」

(3) 独立行政法人 医薬品医療機器総合機構 (PMDA)

ACE阻害剤及びARBの添付文書の妊娠可能な女性に対する注意喚起の改訂にあたり本会の意見を聞きたいとの依頼があった。本件は周産期委員会にて検討頂き、杉山隆委員長のご確認のもと板倉敦夫副委員長に回答書を纏めていただいた。

[資料：総務 21-1、21-2]

木村正理事長「これらの薬はテラトゲンではなくてフェトパシー、つまり妊娠中に漫然と投与することによる影響が大きい薬なので、その辺りを強調してもらうような文章を作って頂いたと思っている。妊娠初期に絶対飲ませるなという薬ではないもので、そうした意味を含めて原案に対して意見を出して頂いた。」

杉山隆理事「ご指摘の通りで、最近の大規模スタディでも妊娠初期の催奇形性はないのだろう。ただ、海外のガイドラインでは妊娠が判明すれば、即座に止めて、他の薬剤に変更しましょうという記載があり、そのような方向にしようというお願いになっている。」

(4) 日本腹部救急医学会

日本腹部救急医学会ガイドライン委員会より、「救急腹症診療ガイドライン」改定への協力依頼を受領した。本件は、診療ガイドライン運営委員会ガイドライン-産科編作成委員会より三浦清徳先生を当ガイドライン改訂ワーキング委員として推薦した。また、被推薦者の本業務活動に係る旅費についても本会が負担する。 [資料：総務 22]

青木大輔副理事長「掲載料等の追加負担の依頼もあったが、その点についてはお断りさせて頂いた。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 一般社団法人日本女性医学学会

一般社団法人日本女性医学学会より、「2022年度メノポーズ週間」(10月18日~10月

24日) 事業への後援名義使用申請を受領した。経済的負担はなく例年の依頼であることから、これに応諾した。
[資料：総務 23]

(6) 日本看護協会

「院内助産・助産師外来フォーラム」への後援並びに来賓挨拶(木村正理事長)の依頼を受領した。特に経済的負担もなく応諾した。
[資料：総務 24]

(7) 日本 IVR 学会

日本 IVR 学会理事長より、本会との理事長対談企画提案を受領し、これに応諾した。実施時期は 2023 年 1 月～3 月を予定しているとのことである。
[資料：総務 25]

青木大輔副理事長「従来より学術集会で合同のシンポジウムをやる等、非常に多くのご依頼を頂いているので、対談の中で合意点を木村先生に見つけて頂ければと思う。」

木村正理事長「この対談を本会でもどこかに載せてくれないかという依頼があり、何かの形で広報するよう検討する。」

青木大輔副理事長「少し過度な依頼でもあるかと思うが、木村先生に全面的にお願いするということでもよろしくお願ひしたい。」

(8) 東京都若年がん患者等生殖機能温存治療助成事業委託事業

令和 4 年度東京都委託事業「卵子凍結対象疾患等に関する状況調査委託」によるみずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社から、卵子凍結に関するヒアリング調査等への協力依頼があり、片桐由起子先生に対応をお願いした。
[資料：総務 26]

(9) 国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 (AMED)

AMED 女性の健康の包括的支援実用化研究事業より、令和 5 年度の研究事業の公募の案内があり、ホームページに掲載し会員に周知した。
[資料：総務 27]

(10) 日本外科学会 CST 推進委員会

日本外科学会 CST 推進委員会より、産婦人科領域での CST 研修報告 9 施設 12 の実施報告のレビューを依頼された。同委員会委員として本会から参画頂いている寺井義人先生(神戸大学)によるレビュー結果を確認頂き、本会としての回答と致したい。

[資料：総務 28-1～28-4]

青木大輔副理事長「以前、がんセンターの加藤友康先生にこの委員会に参画頂いたが、まだ作業が始まらなかった。多くの施設でこのカダバートレーニングを始めたこと、何か起こると社会的な問題になるということもあり、しっかりした制度を作ろうというのがこの CST 推進委員会。外科だけでなく各関連診療科の学会に依頼し、その一つが本会である。本会からの委員は寺井義人先生(神戸大学)をお願いをしているが、理事会でこのレビューの内容については承認を頂きたい。本件はサージカルトレーニングであり、寺井義人先生に委員として参画頂いているが、今後は教育委員会の中で、この件を取り扱って頂きたい。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(11) 若者に HPV ワクチンについて広く発信する会 Vcan

関西の医学生による HPV ワクチン普及活動のための団体 (V c a n) より、「青春を取り戻せ！国際 HPV 啓発デー 蛍光ハンドペイントフェス」への後援名義使用申請を受領した。
[資料：総務 29-1～29-4]

木村正理事長「上田豊先生（大阪大学）が監修、アドバイザーになって、学生達が活動してくれているものである。まじめな団体なので、後援名義を頂ければありがたい。」
本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(12) 日本産婦人科医会

本会における会員番号および JSOG カード（アプリ）の利用許諾依頼を受領した。

[資料：総務 30]

青木大輔副理事長「日本産婦人科医会より、本会における会員番号と、JSOG カードの利用の許諾依頼があった。医会では会員番号を本会の会員番号と同じものを使っており、JSOG カードを医会シール発行の代わりに使いたいとのことである。医会のメンバーは殆どが本会のメンバーであるので、利用することは是非お認め頂きたいと思う反面、今回の変更の費用には 1000 万以上掛かっているので、ここからはこれからのご相談事項ということになるが、適切にご負担を頂きたいと考えている。中井章人先生いかがなものでしょうか。」

中井章人理事「書面で依頼を頂きたい。」

青木大輔副理事長「最終的にある程度合意ができた時点で書面がいいと考えている。やはり団体が違う以上は、いい加減にはしたくない。」

中井章人理事「承知した。カードもだが医会は会員番号を振っていないので、本会の番号を使うということ。」

青木大輔副理事長「JSOG カードは、今後のことを考えると、まだまだ使い道が増える可能性もあると思っている。医会側としては、あまり費用負担が大きい場合は、e 学会カードに戻るという話もある。e 学会カードを持つ会員と JSOG カードを持つ会員がいるというのは、各学会で大変な混乱を起こすだろうと思う。ただ、あまり高額な請求をするつもりではないが、番号の管理負担は本会となるので、手数料的なご負担を頂ければと考えている。年内ぐらいには方向性を決めなければいけないので、本件は運営委員会に一任頂きたい。」
本件については、運営委員会に一任することで承認された。

[IV. その他]

(1) 慶應義塾大学

慶應義塾大学医学部産婦人科学教室(青木大輔教授)より『生体間子宮移植の特定臨床研究に向けた倫理申請のご報告』を受領した。
[資料：総務 31]

(2) 朝日新聞社

「女性の健康～リテラシーを高めてみんなが生きやすい社会へ」をミッションとした Think W-Wellness プロジェクトによるキックオフイベント「ダイバーシティ経営成功の鍵は女性の健康！」の開催にあたり、本会の後援名義の使用許可申請を受領した。

[資料：総務 32]

木村正理事長「特別講演で大須賀穰先生が講演される。」
本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 特定非営利活動法人日本小児がん研究グループ (JCCG)

「わが国の小児がんサバイバーの健康・社会生活状況の実態解明に関する大規模調査研究」への研究参加協力の広報の依頼を受領した。 [資料：総務 33]

木村正理事長「患者登録のお願いのようだが、恐らく診断した施設で登録するという活動であると思われるので、我々が何かすることは無いかと思う。」

青木大輔副理事長「広報依頼であるということで、これはホームページ掲載でよろしいか。」本件については特に異議なく、全会一致で承認された。

木村正理事長「私から1点。産科医療補償制度に関して、メディア等で親の会というものがあり、今年から産科医療補償制度の補償対象拡大になったが、去年までに生まれた脳性麻痺の子たちに個別審査というのがあって、審査で落とされた人たちがアンフェアだと声を上げておられた。保険制度を改定したのであれば過去に遡及して払うべきという要求をしている。私が産科医療補償制度に関わってる立場上、代表していろいろな意見を述べているが、ご了承願いたい。」

中井章人理事「今の件、医会でも同じ姿勢である。」本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計 (万代昌紀常務理事)

(1) 令和2年度、3年度の収支相償に係る対応策について

(2) 取引銀行の格付と預金残高について [資料：会計 1]

万代昌紀常務理事「令和2年度、3年度の収支相償に関して、コロナ禍の影響で公益目的事業会計が黒字となったことはこれまで報告してきた通りである。業務システムの刷新に使うことは理事会等でも承認頂いており、これを今後内閣府に報告することになるが、残りの使途に関して、ある程度具体的に内閣府に報告する必要がある。次回第4回理事会で決議のうえ内閣府に報告させて頂きたい。」

75年史製作費用を、これに充てることが可能である。その他に資金使途についてご提案があればお寄せ頂きたい。」

木村正理事長「これは大きな問題で、何とか着地点を見つけなければいけない。ただ、来年度以降、収支は今までのように黒字になることはないという目処が出てきたので、収支相償の問題はないと思われる。万代先生に何か良いアイデアあれば、お知らせ頂きたい。」本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

(1) 会議開催

| | |
|-------------------|--------------------|
| 学術講演会評価委員会 | 10月11日 |
| 学術集会の在り方WG | 10月11日 |
| 学術講演会会場選定小委員会 | 11月15日 |
| 令和4年度学術奨励賞予備選考委員会 | 11月29日、12月5日、12月7日 |
| 令和4年度第3回学術担当理事会 | 12月9日 |

(2)他団体の特別賞推薦について

「2022年度日本医師会医学研究奨励賞」について本会より候補者として推薦した田村 功君（山口大学）「in vitro ヒト着床モデルの作製による着床機構の解明」が受賞された。

(3)令和4年度学術奨励賞候補者の選考について

①生殖医学部門3名、周産期医学部門2名、婦人科腫瘍学部門4名、女性のヘルスケア部門2名の合計11名の推薦ならびに応募があった。

②各部門別に予備選考（生殖医学部門：12月7日、周産期医学部門：12月5日、婦人科腫瘍学部門：11月29日、女性のヘルスケア部門：12月7日に開催）を行ったうえで、学術奨励賞予備選考委員会（12月9日開催）での選考を経て学術委員会にて候補者の選考を行った。その結果を理事会に答申する。 [資料：学術1-1、学術1-2]

【生殖医学部門候補者】山田 満稔 君（慶應大学）

【周産期医学部門候補者】候補者なし

【婦人科腫瘍学部門候補者】横井 暁 君（名古屋大学）

【女性のヘルスケア部門候補者】前川 亮 君（山口大学）

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4)学術講演会評価委員会・学術集会の在り方ワーキンググループ報告

10月11日に第74回学術講演会評価委員会・学術集会の在り方ワーキンググループとの合同会議を開催し、第74回学術講演会の企画・運営・進行を中心とする評価ならびに今後の学術集会におけるハイブリッド開催形式を見据えた在り方やルール等について検討を行った。 [資料：学術2]

亀井良政理事「新興感染症の中でも厳格な感染対策を行うことを前提とした場合、現地開催に軸を置いたハイブリッド形式での学術講演会の開催は支持することができる。参加者総数は1万人を超え、うち現地参加者数は約3割近くの27%3000人であった。アンケートの回答期限に関しては、Web開催終了後さらに実施して頂きたいという要望があった。開催期間、単位付与期間に関してはかなり多数の意見があり、学術講演会としても苦慮したとは思いますが、このことは、後ほど専門医委員会から報告があると思う。プログラムではポスターセッションが現地開催のみで、座長進行による討論が行われたということで、いろいろな意見があった。今後はWeb開催も含めて検討している。感染対策は、特に厳しい状況の中でも現地開催で感染症は増えなかったという報告があり、特に問題はない。学会の参加費については今後の検討課題。プログラムの数については、丁度良いという意見が8割位あり、Web視聴導入で益々満足度が向上してきているのがデータとして出ている。ポスターに関するアンケートについては、『会場掲示が良い』が43%、『デジタルが良い』は52%だが、今回ポスターの現地会場のみにした理由は、前回デジタルポスターはほとんど視聴がなかったため、敢えてそうしたとのことだ。ポイント付与のプログラムについては、プログラム数は『丁度良い』が8割を超えていた。専攻医の教育プログラムについては単位付与が無いにもかかわらず、非常に高い視聴回数であったと報告されている。ビデオセッションも非常に人気があり、Webでの配信の動画のうち単位付与講習を除くと、上位4番目までビデオセッションであったということで

今後の学術講演会の運営に関して有用な情報となった。指導医講習会に関しては、例年同様学術講演会の中での指導医講習会の参加希望が多いということが分かった。総合的には現地開催に主軸を置いたハイブリッド開催を、次年度以降も続けて頂くのが良いという結論である。」

岡本愛光常務理事「開催形式は、今後もハイブリッドの希望が多くしばらくは続けていく方向である。アワードの審査対象に関しては、現地発表者だけでなく、双方向システムの導入でWeb発表者も含められないか検討した。第74回学術講演会では、発表内容の質が非常に高いとすることで受賞したケースがあった。現地での発表態度を加点に考慮しない前提であればWeb発表者も審査対象に含めても良いのではと検討した。しかし、折角候補者になっても、辞退やコロナ感染で来場不可、コロナに対する大学機関の規則で不参加などが今後も想定される。そこで評価に関して、これまでの50点満点60点満点にして、新しい評価にしようと考えている。ただし、Web参加と現地発表の場合と比べ、現地発表はプレッシャーが掛かる一方、オンライン参加は気楽にできる面も考慮し、Web参加は5点縮小の55点満点とすると、学術委員会で決定した。

もう一点、会場の選定基準の妥当性、会場間の移動距離の等の検討を行った。例えば1200名収容できるメインホールがあるという基準があるが、この点を少し緩和できないかなどを議論した。一昨年、ハイブリッド開催の定義が運営要綱に盛り込まれたが、日本専門医機構が、ハイブリッド開催における単位付与を継続実施可能なのかという点が明確にならないと、会場の議論は進まないのではないかと意見があった。

本会から機構に対し公式見解を要望してみたはとの意見もあったが、やぶ蛇になるかもしれない、他の学会を調べても同様の要望を出すところはない。現状の制度で、今後も単位付与は考えているところばかりであり、今後のハイブリッド開催における日本専門医機構の単位付与の許可はまだ不透明である。

また、現地開催にしたとしてもソーシャルディスタンスなどを考慮すると、メインホールをさらに小さくしてもOKだとか、展示スペースやポスター会場をさらに縮小してもOKだという基準を変えるのは難しいのではないかとということで、取り敢えず1回2回、数年はこのまま同じ基準で様子を見るのがよいであろうとなった。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 学術講演会会場選定小委員会報告

第78回学術講演会の学術講演会会場（札幌市）に関する選考を開催（11月15日）した結果、本会場を適合と判断する。

[資料：学術3]

若槻明彦理事「11月25日、私と竹中将貴幹事の2人で視察してきた。会場はロイトン札幌ホテル札幌文芸館、札幌プリンスホテルが認定されているが、ホテル札幌文芸館が閉館されたため、代替として札幌市の教育文化会館にすることとした。ただしこの札幌市教育文化会館の予約が1年半前しかできないということで、一応バックアップでビューホテル大通り公園も予約したのでここも視察した。交通アクセスは実績もあり問題ない。宿泊も実績があり適合と判断した。会場は300メートルの円内に収まるところで位置している。

地下鉄の東西線の11丁目駅を中心としてアクセスは良好。ただし若干移動距離があるので当該大学も循環バスを運行予定との報告を受けており適合と判断した。

講演会場だが、ポスター会場、展示スペースの会場、いずれの会場も全部適合。展示スペースは、委員会からロボット手術機器の中で極めて重いものがあるが、本当にホテルで大

丈夫かという意見があったが、大丈夫ということを確認している。情報交換会も十分なスペースがある。会場借場費も妥当。イベント開催実績については、学術集会が過去5年間に3度以上はないが、1万人以上の開催実績、今後も大型の集会の予定もありこれも適合と判断して、最終的に『適合』と判断した。」

木村正理事長「精緻にお調べ頂き感謝申し上げます。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 第76回～78回日本産科婦人科学会学術講演会の専攻医教育プログラムについて

学術委員会運営要綱に則り、教育委員会が産婦人科専門研修カリキュラムを基に立案し、専門医制度委員会による確認を経て、学術委員会で協議を行った。 [資料：学術4]

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) プログラム委員会関連

① 第76回学術講演会プログラム委員会

第76回学術講演会特別講演演者の推薦ならびにシンポジウム担当希望者の公募は11月30日に締め切った。

② 第77回学術講演会プログラム委員会

第77回学術講演会シンポジウム課題の公募は11月30日に締め切った。

4) 編集 (加藤聖子副理事長)

(1) 会議開催

| | |
|--------------------------------|-------|
| 第4回和文誌編集会議・JOGR編集会議 (ハイブリッド開催) | 11月4日 |
| 第3回編集担当理事会 (ハイブリッド開催) | 12月9日 |

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況： (11月30日現在)

[資料：編集1]

| | 2020 | 2021 | 2022 |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|
| Pending / Withdrawn | 49 | 44 | 320 |
| Accepted | 499 | 435 | 203 |
| Rejected | 1914 | 2121 | 1533 |
| Grand Total | 2462 | 2600 | 2056 |

(3) 和文機関誌第75巻特集について

[資料：編集2]

特集記事について、執筆をすすめている。

加藤聖子副理事長「テーマと取り纏め役の先生が決まり、生殖医療からは不妊治療の保険適用に関して、婦人科腫瘍からは婦人科腫瘍取扱い規約病理編の改訂ポイント、女性ヘルスケアからは、SRHRの問題とトピックになっている問題を取り上げている。」

(4) 編集委員会企画について

第75回日本産科婦人科学会学術講演会における編集委員会企画についてテーマ、座長、演者を検討し、依頼・内諾を得た。 [資料：編集3]

(5) 和文機関誌への同梱依頼について

・74巻12月号：カイトーより 団体保険制度チラシ

[資料：編集4]

(6) COI について

ICMJE COI 申告開示様式への改定を確認、採用することにした。

[資料：編集5]

加藤聖子副理事長「期間を問わず、金額を問わずということであり、皆さんにご協力をいただきたい。」

(7) 日本医学広告社 広告事業撤退について

日本医学広告社が2023年3月31日に広告取扱窓口としての業務（契約）を終了する予定とのことである。

[資料：編集6]

加藤聖子副理事長「株式会社文京メディカルへ移管することとなり、引継ぎ等事務局が確認している。内容については引き続き精査していく。」

(8) 学会誌用紙価格改定について

製紙メーカー各社の用紙価格改定をきっかけに学会誌の用紙価格が改定される予定である。

[資料：編集7]

加藤聖子副理事長「硬い表紙が、1枚あたり17.8円が20円に、少し薄めの冊子の紙が1枚あたり7.5円が9.0円に、少し分厚い抄録が載ったもので1枚7円が7.9円になる。そのまま受け入れると、年間で193万、大体200万位値上がりすることになる。値上げを許容するか、紙質を落として総額を維持するか、ご意見頂きたい。」

木村正理事長「必要ならばPDFをダウンロードして印刷するので質はいいのではないか。」

加藤聖子副理事長「紙をやめて電子化してはとのご意見が出るが、会誌を会員に送ることが定款で定められているので、全面移行はできない。」

藤井知行監事「紙をやめる議論を本格的に始めるべきと思う。」

加藤聖子副理事長「アンケートを取ってみたいと思う。」

永瀬智常務理事「以前も電子化するとの議論があったが、定款自体を変えるということか。」

加藤聖子副理事長「その通り。来年では間に合わないの、次年度に諮る。」

木村正理事長「紙質を変えてもあまり気にならない。」

加藤聖子副理事長「では、紙質を落として対応することとする。」

本件については、紙質を落とすことで対応することが承認された。

(9) JOGR good reviewer 賞の創設について

reviewer（特に若手）の育成のために good reviewer 賞を創設し、AEが円滑に reviewer 選定を可能にすることを目的として賞を創設する。

[資料：編集8]

本件については特に異議はなく、全会一致で承認され、総会に諮ることになった。

(10) JOGR reviewer 候補の推薦について

大学の医学部産婦人科教授の先生方から各分野の JOGR の Reviewer 候補者のご推薦をいただいた。

[資料：編集9]

加藤聖子副理事長「昨今投稿数が増えており、レビューワー探し作業が一番大変だ。結構、

断られる。また、アクセプト或いはリジェクトするまでの期間が長期化していることも問題だ。各大学には、査読可能レベルの講師、准教授クラスの先生がいるが、意外とレビューが回ってきておらず、査読者の候補を推薦して頂くこととした。それぞれの分野で、新しくレビューして頂く。総会ではベストレビューワー賞として1人を表彰しているが、次点、その次、或いは良質な査読にも拘らず報われない方もいる。そういう方を対象に good reviewer 賞を創設したいと考える。基準は年間の新規査読数8本、年間8本以上査読し、査読内容、回答までの所要時間など3点満点で点数をつけ、その平均が2.7点以上満たすレビューワー全てを対象に、good reviewer 賞を作るというもの。理事会で認めて頂いたら、2023年からの評価でグッド reviewer 賞を創設したい。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

加藤聖子副理事長「新しいレビューワーを推薦して頂き早速頼んだところ、レスポンスがない例もある。各大学の先生にはご指導をお願いしたい。」

永瀬智常務理事「依頼を断ることは可能か。大変多忙なタイミングで依頼された場合など。」

加藤聖子副理事長「通常としての対応で良い。正当な理由であれば可能だ。」

青木大輔副理事長「昨日の専門委員会の評価会議の中で、専門委員会の報告を JOGR に上げているがダブルパブリケーションにならないか非常に危惧しているとの発言があった。この点考慮頂き、もし対策があればお願いしたい。」

加藤聖子副理事長「シンポジストの講演内容を、抄録号に載せる際、論文未発表のデータなので載せたくないということが、毎年起きている。周産期委員会等、委員会報告は、将来的な論文にダブルパブリケーションにならないように意識して報告を作って頂ければと思う。他の雑誌に投稿する場合もあると思うので。」

青木大輔副理事長「委員長の先生方は意識頂きたい。5、6年前に比べはるかに論文が多く出ている。このような心配が出てくるのも当然だと思うので、よろしく願いたい。」

久具宏司議長「先ほど学会誌の紙媒体廃止の議案が出たが、もし実施するのであれば定款の改定に繋がることなので編集委員会で検討するというよりも、どこで検討するべきなのかということをまず先に考えた上で進めて頂きたい。」

木村正理事長「本件は大きな話になる。また検討したい。」

5) 渉外 (大須賀穰常務理事)

(1) 会議開催

| | |
|---|--------|
| J-K-T Officers' Meeting hosted by KSOG (ハイブリッド開催) | 11月12日 |
| 第75回日産婦学会学術講演会 海外ゲスト関連打ち合わせ (Web 開催) | 12月6日 |
| 第3回渉外委員会 (Web 開催) | 12月9日 |

(2) 10月12-15日、ドイツミュンヘンにて開催の 64. Kongress der Deutschen Gesellschaft für Gynäkologie und Geburtshilfe e.V. (DGGG 2022) に、本会より木村正理事長、岡本愛光第75回学術集会長、大須賀穰渉外委員長、および若手医師3名(東京大学 浦田陽子医師、亀田総合病院 大井手志保医師、岐阜県立多治見病院 林祥太郎医師)を現地派遣した。会期後の若手医師の病院研修は、デッゲンドルフ、フランクフルト、デュッセルドルフの病院にてそれぞれ実施された。

[資料：渉外1、2]

(3)11月2日、3日、FIGO Council meetingがFIGO Regional Congress - Cartagena 2022 (11月3-5日、於：コロンビア カルタヘナ)に合わせて現地開催され、本会からの Council representativeとして大須賀穰委員長がオンライン出席した。 [資料：涉外3]

大須賀穰常務理事「昨年の参加人数を見ると、アメリカ305人、オーストラリア205人、UK186人、日本からは32人と他国比見劣りすることもあり、次回パリでは倍の人数位の登録をお願いしたい。」

(4)FIGO World Congress 2023 (10月9~12日、於：フランス パリ)のScientific Session提案募集について、JSOG、KSOG、TAOGによるSession案をFIGOに提出した。

[資料：涉外4]

大須賀穰常務理事「日本からは木村正理事長がChairpersonとして、Speakerとして東京大学の廣田泰先生を申込みした。」

(5)パキスタン洪水被害に対するAFOFGからの義援金呼びかけに応え、本会よりUSD2,000を寄附した。 [資料：涉外5、6]

(6)AFOFGより、“AOFG Short-Term Training/Observership in Obstetric & Gynaecological Ultrasound”募集の通知を受領した。 [資料：涉外7]

(7)XXVIII AFOFG Congress (2024年5月17-21日、於：韓国 釜山)について

①CHIEN-TIEN HSU MEMORIAL LECTURER推薦について [資料：涉外8]

大須賀穰常務理事「落合先生を念頭に、腫瘍委員会に推薦をお願いしたい。」

②スピーカー推薦について [資料：涉外9]

第75回シンポジスト、および理事、学術委員会委員、涉外委員会委員より推薦のあった候補者の意向を確認中である。

③“MIZUNO-RATNAM YOUNG GYNAECOLOGIST AWARD (YGA)”について

[資料：涉外9-1、9-2]

大須賀穰常務理事「本AWARDは2001年JSOGの水野正彦教授の始められた制度であり、名前を元に戻す申し出を頂いたとの周知があった。」

(8)2023年1月5日、インド コルカタにて開催のAFOFG Action Plan MeetingおよびExecutive Board Meetingに、落合和徳AFOFG Immediate Past President、加藤聖子Editor-in-Chief、馬場長Committee Chairが出席の予定である。

(9)2023年表彰の海外名誉会員候補者推薦について [資料：涉外10]

(10)2024年 TAOGへ派遣の若手医師募集に13名より応募があり、全員が一次選考（書類審査）を通過した。第75回日産婦学会学術講演会のポスター発表により、二次選考を行う予定である。

(11)EBCOGとのExchange Programについて

[資料：渉外 11]

(12)JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について、春山怜医師(国立国際医療研究センター)を11月～12月にプノンペンに派遣した。

[資料：渉外 12]

(13)RCOG World Congress 2023 日程変更について

[資料：渉外 13]

木村正理事長「時差のあるFIGOのカウンシルミーティングに出席頂き感謝申し上げます。また、たくさんの海外の交流を続けて頂き、ドイツでは、若手が非常に良い経験をしてくれたようで、是非若手の感想文も皆さんに読んで頂きたいと思う。さらにEBCOGヨーロッパの連合とのexchangeプログラムが始まれば、これも非常に若手にとっていい刺激になるものと思われる。引き続きよろしく願います。」

6) 社 保 (永瀬智常務理事)

(1)令和6年度診療報酬改定提案について

[資料：社保 1]

(2)「流産検体を用いた絨毛染色体検査」に対する要望書を本会、日本生殖医学会、日本産婦人科医会の3学会連名で厚生労働省医政局長へ提出した。

[資料：社保 2]

(3)外保連手術委員会 医療技術の新しい評価軸検討WG オブザーバー委員（ロボット支援下手術）として、万代昌紀委員を推薦した。

[資料：社保 3]

(4)外保連より手術試案医療材料見直しの依頼受け、各社保委員の所属施設における調査を開始した。

[資料：社保 4]

(5)日本医師会疑義解釈委員会より、令和4年11月経過措置移行予定品目（令和5年3月末日 薬価削除予定）（04疑0434、および04疑0435）確認依頼、医薬品の供給停止予定品目（04疑0631、04疑0632）、医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目（04疑0531、04疑0633）の検討依頼を受領し、本会理事、および社保委員による検討結果を回答した。

(6)疼痛軽減医療機器の保険適用に対する学会推薦の希望について

[資料：社保 5]

永瀬智常務理事「本件は疼痛を緩和するといういわゆる磁界治療機器について、例えば月経困難症とか様々な疼痛に関して効果が見込まれるとのことで、保険適用に向けて学会からの推薦を得たいとのこと。社会保険委員会としては専門委員会である女性ヘルスケア委員会の意見を聞いた上で、理事会に諮るもの。

整形外科学会、麻酔科学会などの大きな学会にも依頼しており、産婦人科の方でも依頼できないかとのこと。女性ヘルスケア委員会からは、推薦したいと返答がきたので理事会でご承認頂ければ、推薦したいと思うがいかがか。」

木村正理事長「治験等で繊維筋痛症の方に有効性を示したということか。」

永瀬智常務理事「社会保険委員会でも指摘があったが、それほどきちんとした臨床試験を行っているというのではなく、エビデンスがないため我々も判断に迷い、女性ヘルスケア委員会にお願いした。」

寺内公一委員長「最初は、疼痛全般に対して効果があるということで、運動器疼痛学会や緩和医療学会とかでは、理事会の承認のもと後援するとのこと。基本的には疼痛全般に効き、月経困難症等々に効く可能性があるということなので、女性ヘルスケア委員会を通して日産婦理事会にも上げてくれないかという依頼があり、委員会の中で検討したが、絶対的に否定するという根拠がある訳でもない。一旦こちらから日産婦社会保険委員会に依頼することに関しては、問題なかろうとの判断である。」

永瀬智常務理事「医療機器を学会が推薦するという事で判断に困っている。」

木村正理事長「他の先生方がいいか。ご意見を聞かないと。きちんとしたエビデンスがあれば使ってもらうことに問題はないので、臨床試験とかそういったエビデンスを集めて頂いて、次の理事会で決めるのでは間に合わないのか。」

永瀬智常務理事「急いでいるようで、整形外科学会の返答等を見てからと思ったが間に合わなかった。」

加藤聖子副理事長「資料には妊婦にも安全に用いることができるとあるが、エビデンスはあるのか。寺内先生の名前で出ている文章だが、大丈夫か。」

寺内公一委員長「私自身が治験を担当したということではもちろんない。使用経験があると言うのは良くないか。」

寺田幸弘委員長「治験の計画自体が特定臨床研究の入った時期なので、その点もきちんとされているのか、確認してからが良いのではないか。」

永瀬智常務理事「資料には一応臨床試験の他の全般的なものは出ているが、婦人科に特化した訳ではない。」

木村正理事長「繊維筋痛症の治験。難しい病気で、これが良くなるのはいいと思うが。難渋する病気なので。一応ベターになっている。」

寺内公一委員長「了解した。一旦引き取らせて頂く。」

木村正理事長「再度情報を集めて頂けないか。応援することはやぶさかではないということ。」

青木大輔副理事長「もう一度確認するが、誰からの依頼なのか。本件が可となれば誰しも同様に開発に関わっていることを学会が全て応援しなければいけない或いは審査をしなければいけないということになる。しっかり医療機器として申請するメーカーが公式に理事長宛に依頼があるというのであればまだ分かるし、それが産婦人科医のニーズに合致しているという判断であれば、応援するという姿勢でないかと思う。以前も、理事会メンバーの先生から、これを何とか学会の応援のもとで保険収載に持っていきたいのだが、推薦文が出ないかということや却下したということも記憶にあるので、その辺りのCOIの絡みということもあろうかと思う。ご検討頂けないか。」

寺内公一委員長「承知した。大変申し訳ない。再度こちらで検討させて頂く。」

木村正理事長「寧ろメーカーからの依頼の方が良いかと思われる。本件は再審議ということにさせて頂く。」

本件については、再審議の方針となった。

7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

① 会議開催

| | |
|---|-----------------------------|
| 日本専門医機構 2022年度第2回(5期第1回)「専門研修プログラム委員会」「研修検討委員会(プログラム等)」合同会議 | 11月8日 |
| 日本専門医機構 2022年度第2回「専門医認定・更新委員会」「専門医検討委員会(認定・更新)」合同会議 | 11月9日 |
| 日本専門医機構 第5回 2023年度専門医養成数に関する検討協議会 全体会議 | 11月14日 [資料: 専門医 1-1~1-4] |
| 専門医委員会(日本専門医機構専門医更新候補者決定会議) | 11月15日 |

関沢明彦常務理事「11月9日開催の第2回専門医認定更新委員会、専門医検討委員会の合同会議の報告をする。今年度からは専門医の認定と更新の登録料を合格者が直接機構に払うシステムに移行される。産婦人科は、今年1月に専門医制度、施行細則を改定し、その形で動くこととなった。専門医の新規認定更新を行う会員は、機構のマイページに登録して登録料を支払うことになる。今回の報告で専門医の新規認定更新合格者が確定し、その後機構に報告し、機構からは、合格者に対して、メールと郵送を合わせて機構のマイページを作るように要請が来る。該当者がこのユーザー登録を行わないと、登録料が支払えないことになり、最終的に支払わない場合には、機構の専門医にはなれない。機構としては、慎重に進めていくため、耳鼻科と整形外科と脳神経外科でシステム登録のトライアルを行ったが、任意のトライアルであったため実際登録したのは、18%と低調だった。機構としても丁寧に取り組んでいくと、会議で話し合われたが、産婦人科としても、しっかり周知をして、対象の約3890人に対応する必要があると思っている。

次に、11月14日に行われた専門医養成数に関する検討協議会の報告をする。2023年の専攻医募集開始遅延の理由は、地域医療対策協議会の議案に時間を要したことが原因と報告された。2023年の募集に関し、シーリングは2022年と同様に対応するということがだが、産婦人科はシーリングがかからない。シーリングのある地域において、子育て支援対策を行っている施設に対して一定数の定員を割り振る加算を新設することが検討されたが、2023年に加算は行わないことが決まった。2022年までの専攻医の採用状況について、いろいろ説明があった中で、産婦人科は確実にシーリングがない診療科として、専攻医数が増加しているが、外科が全く増えていない現状があり、注視していく必要があるとのコメントがあった。また、専攻医の採用状況で、都会と地方の集中、格差は、しっかり認識しているが、地方においても、いわゆるミニ1極集中が起こっており、必要な地域に医師が回っていないということが、地域医療対策協議会の中では非常に大きな問題であると指摘されていたと報告があった。

臨床研究医コースの応募者が非常に少ない状況ということで、このコースのあり方を含めて、次年度以降しっかり再考する予定であると報告された。」

② 2022年度日本専門医機構認定産婦人科専門医認定二次審査について

申請者：476名

受験者：筆記試験 471名(欠席者5名)、面接試験 412名(欠席者4名)

学会での審査の合格者：410名、不合格者61名、欠席者5名

410名を機構認定産婦人科専門医候補者として選定し、12月理事会後に機構へ推薦する。

[資料：専門医 2]

③2022年度日本専門医機構認定産婦人科専門医更新審査

今年度に専門医更新該当・機構もしくは学会専門医再認定 認定済4,597名中、3,484名から機構認定専門医更新申請を受け付けた。3,459名を機構認定産婦人科専門医候補者として選定し、12月理事会後に機構へ推薦する。規定単位を満たしていない25名は今回の選定を見送った。

[資料：専門医 3]

④2022年度日本専門医機構認定産婦人科専門医更新猶予申請審査

申請は50名で、猶予可は49名、猶予不可は1名とし、機構へ連絡する。

[資料：専門医 3]

⑤日本専門医機構認定産婦人科専門医更新基準について

2023年度から機構専門医更新は原則としてWEB申請となるため、例年日本専門医機構の審査を受けている更新基準を一部修正したい。

[資料：専門医 4]

⑥学術集会・研究会・講習会等における単位付与の申請・承認条件の厳守について

各都道府県地方委員会委員長および各大学の統括責任者宛に通知した。

[資料：専門医 5]

⑦専門研修プログラム整備基準および専門研修カリキュラム制整備基準の改訂について

育児・介護休業法に対応する文言修正を行い、日本専門医機構に承認された。

[資料：専門医 6-1～6-3]

⑧日本専門医機構からの2023年度臨床研究医コースの募集について

東京医科大学病院が「臨床研究医コース」の募集を行ったが、応募者は0名だった。機構が同コースの2次募集を実施したが、同院では募集をしなかった。

[資料：専門医 7]

木村正理事長「東京医大には手間をお掛けした。お礼申し上げます」

⑨2023年度に研修を開始する専攻医の日本専門医機構「専攻医登録システム」の登録を開始した。

(専攻医1次募集 2022年12月1日 正午～12月14日 正午まで、
2次募集 2023年1月10日 正午～1月18日 正午まで)

[資料：専門医 8]

⑩厚生労働省医政局医事課からの2023年度専門研修プログラムについての要請と回答について

[資料：専門医 9-1、9-2]

本件回答内容について特に異議はなく、全会一致で承認された。

⑪2023年度に研修を開始する専攻医のための新規基幹施設、連携施設の募集について

12月1日にホームページに掲載した。

[資料：専門医 10]

(2) 学会専門医関連

① 会議開催

| | |
|---------------|------------|
| 第3回中央専門医制度委員会 | 9月19日 |
| 第3回研修システム小委員会 | 12月16日【予定】 |
| 第4回中央専門医制度委員会 | 1月28日【予定】 |

② 2022年度学会専門医再認定審査結果

申請は4名で、合格は4名、不合格は0名であった。

[資料：専門医 11]

③ 2022年度指導医認定審査結果

申請は248名で、合格は243名、不合格5名であった。

[資料：専門医 12]

④ 2022年度指導医更新審査結果

申請は214名で、合格は213名、不合格1名であった。

[資料：専門医 13]

⑤ 2022年度指導医再認定審査結果

申請は22名で、合格は22名、不合格0名であった。

[資料：専門医 14]

上記の②—⑤につき異議なく承認された。

⑥ 2023年度の専門医制度諸審査に関わる e-learning での受講単位の取り扱いについて

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)蔓延予防のために予定されていた研修会等が急遽中止・延期になったことによる必要単位不足を勘案し、2023年度申請者に限り、2022年度までと同様に e-learning による上記単位の取得上限を撤廃する。

[資料：専門医 15]

⑦ 専門医更新審査・指導医諸審査申請年に開催される日産婦学術講演会での取得単位について

専門医更新および指導医諸審査において活動期間は5年間で、終了日は申請年の4月30日である。2023年5月12～14日に開催される第75回日産婦学術講演会は2023年度に専門医更新審査および指導医諸審査を申請予定の会員には申請年に開催される日産婦学術講演会での取得単位は審査対象外となる。

[資料：専門医 16]

⑧ 2024年度以降の専門医認定二次審査 大阪会場について

2024年度以降、長年利用している千里ライフサイエンスセンターが大阪会場として使用できなくなるため、候補となる3つの施設を見学し、「AP大阪淀屋橋」に決定した。

⑨ 学術集会・研究会・講習会等をハイブリッド開催する際の単位付与期間の変更について

単位付与可能な開催期間は現地開催期間を除いた7日間(168時間)以内に変更する。現地開催とWEB配信が連続しない場合(例：開催期間中に行われたリアルタイムの講演等を録画編集した後にWEB配信する)であっても、単位付与可能な開催期間は現地開催期間を除いた7日間(168時間)以内である。ただ、WEB配信による単位付与は現地開催初日から3週間以内に受講した場合に限る。

なお、2023年4月以降の開催から適用するため、2023年1月10日にリリースする予定である（原則として、開催3か月前までの申請）。 [資料：専門医 17]

⑩e-learning 課金決済売り上げについて

2017年10月から2022年9月までで合計42,868,700円（7,781本×5,000円（税別））である。なお、2021年10月から2022年9月までは合計11,390,500円（2,039本×5,000円（税別））である。

関沢明彦常務理事「一昨日専門医機構から機構認定のサブスペシャリティの募集が開始されたと通知が来た。昨年もこの時期に、機構認定のサブスペシャリティの募集があり、6領域が外形基準を満たしていたということで、実際に3団体が認定された。放射線カテテル治療専門医、集中治療科専門医、脊椎脊髄外科専門医という三つが新たにサブスペシャリティとして機構が認定したとのことだ。要件の外形基準を満たしているが、認可されなかったところが総合内科専門医で、総合診療専門医との住み分けが問題で保留となった。また手の外科専門医も、地域偏在に課題があり保留になった。ペインクリニック専門医も、基準点を僅かに超えたレベルで、低評価の委員がおり保留となったとの記載があった。小児科は四つのサブスペシャリティ領域を申請したが全て認可されず、小児科学会からは、新生児専門医を含めた五つのサブスペシャリティ領域に対して今年度再度提出するという通知が来ている。

産婦人科としては、この機構認定の専門医ではなく、機構承認の学会認定専門医の方で進んで行くことに夏の段階で決まっているので、今年の夏に申請した機構承認の専門医の結果が出た時期を見計らって、連絡協議会等を開催して順次準備を進めていきたい。」

木村正理事長「医師の地域偏在の件だが、まず学会認定機構承認が一番今は妥当かなと思う。機構との関係は、良好に続けたいと思っているので引き続きお願いしたい。」

8) 臨床倫理監理委員会（三上幹男常務理事）

(1) 会議開催

| | |
|-----------------------------|---------------|
| 第三者が関与する生殖補助医療に関する小委員会（Web） | 10月4日 |
| 子宮移植に関する小委員会（Web） | 10月17日 |
| 令和4年度第2回登録・調査小委員会（Web） | 10月28日 |
| 令和4年度第3回臨床倫理監理委員会（Web） | 11月8日 |
| 令和4年度第4回臨床倫理監理委員会（Web） | 2023年2月7日【予定】 |

(2) 本会の見解に基づく諸登録（令和4年11月2日）

| | |
|--|---------------|
| ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録 | 114 研究（48 施設） |
| 体外受精・胚移植に関する登録 | 628 施設 |
| ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録 | 628 施設 |
| 顕微授精に関する登録 | 606 施設 |
| 医学的適応による未受精卵、胚（受精卵）および卵巣組織の凍結・保存に関する登録 | 176 施設 |
| 提供精子を用いた人工授精に関する登録 | 15 施設 |

(3) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

■ PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について [資料：臨床倫理 1]

三上幹男常務理事「現在 211 施設登録である。」

(4) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

■ 着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について [資料：臨床倫理 2、3]

三上幹男常務理事「現在 34 施設登録である。」

■ 第 119 回 日本精神神経学会学術総会 医療倫理委員会シンポジウムについて

[資料：臨床倫理 4]

三上幹男常務理事「国立成育医療研究センターの佐々木愛子先生を推薦した。同学会の医療倫理委員会の責任者は、名古屋大学大学院医学系研究科の尾崎紀夫先生という方。従来精神神経症状は日常生活を強く損なう症状ということで対象になっていなかったが、将来的な懸念もあり、このシンポジウムを計画したとのこと。本会としてこれまで対処してきたことをしっかりと話して頂く。」

(5) 登録・調査小委員会報告

[資料：臨床倫理 5-0]

① 登録・調査小委員会での審査内容に関して

三上幹男常務理事「登録調査小委員会で ART 施設の登録を行う際、説明同意書の内容を細かく全部チェックしていた。しかし、現在保険診療になったのでチェックをする必要がなくなったと考えている。ただし、内容に関してはチェックリストを作ることを提案する。履歴書等はこれまで全員分を確認していたが、実施責任者の看護師、技術者、医師の 3 名のチェックで良いと考えている。膨大な量のため全ての書類を確実にチェックできない状況もあり、このように考えている。本件承認頂きたい。」

木村正理事長「説明書の文言などのチェックは大変でありその方法で良いのではないか。事務負担を減らし合理的な方向で進めて頂きたい。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

② ART 実施施設登録申請段階で誓約のような形を取り付けることの検討について

[資料：臨床倫理 5-1]

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

③ 誓約書の名称変更について（現行の「生殖補助医療実施医療機関の登録に係る誓約書」から、補助をとって、『生殖医療実施医療機関の登録に係る誓約書』とする

[資料：臨床倫理 5-2]

三上幹男常務理事「AID のみの実施施設からも誓約書を徴求している。基本的に見解を守ること、実績の登録をすること、処分を受ける可能性があることなどの誓約書である。AID のみ実施している施設に関しては、提供精子における人工授精の見解もあり、これはまた別の誓約書として徴求している。誓約書が複数あるため、統一して作り直して次の常務理事会で確認のうえ運用したい。従来 ART 登録施設に依頼していたが、今後は ART 登録申請の段階で誓約書を徴求したい。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

④懲戒規定について

ルール違反に対する処分をルール化することが必要である。小委員会からの案としては、実施責任者の日本産科婦人科学会専門医を「失効する」あるいは「停止する」などが考えられる。施設登録を「抹消する」あるいは「停止する」という選択肢もあげられるが、経営者が学会員ではなく企業であると、営業妨害といった申し立てを受ける可能性があるため、施設に対してではなく、学会員個人に対する処分が良いと思われる。

[資料：臨床倫理 5-3]

三上幹男常務理事「現状では理事会の承認の上、1：嚴重注意、2：譴責、3：会員資格の停止、4：退会勧告、5：除名という5段階で処分を定めている。『3：会員資格の停止』を専門医とすり合わせし、『会員資格の停止』、『専門医資格の停止』と二つに分けたい。1月の常務理事懇談会で相談し、3月の理事会で諮りたい。」

藤井知行監事「専門医機構との兼ね合いはどうか。」

三上幹男常務理事「専門医機構に相談しないといけない。」

木村正理事長「以前は学会の推薦のもとで専門医機構が承認したが、今はそうっていない。専門医機構に尋ねてみないといけない。」

三上幹男常務理事「専門医機構に確認してみる。」

本件については専門医機構に確認をしたうえで進めることとなった。

⑤UMIN登録項目への、「自費」「保険」のチェック項目の追加と特定不妊治療助成事業の「利用」に関する質問チェック項目の削除について
本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6)臨床倫理監理委員会の英語表記について

clinical ethics supervisory committee :

Committee on Professional Conduct and Clinical Ethics

Committee on Scientific Conduct and Clinical Ethics

三上幹男常務理事「英語表記に関して委員会で相談している。意見があれば教えてもらい、委員会で決定したい。」

木村正理事長「久具先生、これに関して詳しいと思うがいかがか。」

久具宏司議長「2番目か3番目が良いと思う。」

本件については臨床倫理監理委員会に一任することで、全会一致で承認された。

(7)日本医学会「遺伝子・健康・社会」検討委員会「母体血を用いた出生前遺伝学的検査」施設認定・登録部会時代の紙媒体の申請書類の処分について

本来日本医学会が扱ってきたものであり、現在の医学会のNIPT等認証制度委員会でどのように扱うかの議論を頂く（日本医学会が破棄すべきものを日産婦で保管している状況）

木村正理事長「先方に判断してもらうことで進めて頂きたい。」

(8)NIPT実施時の留意点、トリソミー以外のNIPT臨床研究について

[資料：臨床倫理 7-1、7-2]

三上幹男常務理事「周産期委員会報告となっているが、内容に関して臨床倫理管理委員会でも問題ないとした。問題がなければ報告としたい。」

関沢明彦常務理事「周産期委員会や関係する先生方の意見を聞き、今まで経験してきたことを分かりやすくして説明し纏めている。意見があれば頂きたい。」

三上幹男常務理事「3種類の染色体トリソミー以外のNIPTの臨床研究の開始手順について、厚労省はまずは臨床研究という形で定義されている。基本的には本会に倫理審査を行う部門はないのでPIの先生の施設で倫理審査をしてもらう。注意点などを本会、周産期委員会で検討をして意見を述べ、厚労省の専門委員会或いは医学会の運営委員会の方に報告するという流れでいきたい。」

木村正理事長「その方針で良いと思うがいかがか。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9)減数手術に関して

[資料：臨床倫理 8-1、8-2、8-3、8-4]

三上幹男常務理事「大阪大学の倫理委員会で議論頂いたが、一つの施設で行うものではなく、学術団体で行うことが望ましいとのこと。基本的に学会は倫理判断を行うところではないということ。また、人工妊娠中絶の規定を改める必要はない。多胎減数手術を必要とする症例が存在するとの委員会の意見もある。苛原先生による実態調査は行っており、研究ではなく実態調査をするのがよいのではというのが倫理委員会の意見。この方向で行くと施設の倫理委員会にも通りやすいのではないか。」

木村正理事長「文書として頂けると再度大阪大学でも検討したい。」

吉村泰典顧問「1993年に減数が大問題となった際、日産婦医会は墮胎罪の可能性があると言った。非常に大きな問題とのことで、日産婦医会で議論された。2007年は坂本先生が亡くなった後だが、減数手術が必要な症例があり、中絶の適用の趣旨を満たすものと考えたが、検討委員会の報告でしかなく何の法的な根拠もない。その後、日産婦医会はこの話し合いを止めてしまった。大阪大学の倫理委員会が三上幹男常務理事の報告で動くが良いが、難しいと思われる。私は日産婦学会ではなく日産婦医会で結論を出してもらいたいと考えている。法的な確認が必要だと思う。現行の法で中絶の墮胎の範疇にならないかの判断を確認することが必要と思う。」

木村正理事長「この問題は数年に1回起きてくるが、いつか結論付ける必要があると思う。」

中井章人理事「私が関わってからは医会では議論されていない。」

吉村泰典顧問「以前は活発に議論されていた。どこかでこの問題は結論を出す必要がある。」

木村正理事長「医会の石渡先生にこの資料を付けて相談したい。」

三上幹男常務理事「この問題は、公的プラットフォームで議論をするべきものと思う。」

(10)「生まれてくるこどものための医療(生殖・周産期)に関わる」生命倫理について審議・管理・運営する公的機関設置に関するフォーラムの件

[資料：臨床倫理 9-1、9-2、9-3]

三上幹男常務理事「生命倫理に関するフォーラムを行い、社会に発信するための計画。法学の先生などを含む。理事会で承認頂けると具体的に動いていきたい。ただし、コストはかかる。時期は4月位を目途に計画をしている。」

木村正理事長「多くの議員にも公的機関設置について賛同を得ているが、直ぐに動きそうがないのでフォーラムをしたい。プレーヤーである医者が審査員になっているのは問題があるので、各方面幅広い方に参加頂き公の場で議論したい。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(11) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

■妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について [資料：臨床倫理 10]

*現在 143 施設（検体保存＋温存後生殖補助医療 84 施設、検体保存のみ 59 施設）、温存後生殖補助医療実施医療機関のみの 1 施設が承認・仮承認に至っている。

(12) ART 実施登録施設誓約書の取り付け状況について [資料：臨床倫理 11]

三上幹男常務理事「誓約書の提出は 9 割以上である。地方連絡委員長の先生から誓約書の提出を催促頂いている。」

木村正理事長「同門の先生などに促して頂きたい。」

三上幹男常務理事「1 月 15 日の『精子・卵子・胚の提供等による生殖補助医療について議論すべき課題の抽出』シンポジウムに関して広報する。一般公演の抄録は 162 件あった。治療を受ける奥さんの旦那さんの気持ちに関する内容が結構あった。当方で朗読して発表するので是非多くの方に参加頂きたい。この件は、仕組みは決まったが患者さんのことは議論されていないので、良い機会になる。国にも伝える。座長は外部の先生であり、産婦人科医が主導しているのではないことに意義がある。」

9) 教育（渡利英道常務理事）

(1) 会議開催

| | |
|--------------------|--------------|
| 第 3 回教育委員会（WEB 開催） | 12 月 7 日 |
| 用語集・用語解説集委員会 | 1 月 6 日 【予定】 |

(2) 書籍頒布状況（11 月 30 日現在）

| | 11 月販売数 | 累計販売数 |
|-------------------------|---------|--------|
| 用語集・用語解説集改訂第 4 版（書籍版） | 6 | 1, 158 |
| 用語集・用語解説集改訂第 4 版（電子版付） | 15 | 1, 279 |
| 専門医試験例題と解説 2020 | 22 | 1, 427 |
| 専門医試験例題と解説 2021 | 29 | 1, 334 |
| 2021 年度 専門医筆記試験過去問題・解説集 | 43 | 726 |
| 産婦人科専門医のための必修知識 2020 | 14 | 3, 158 |
| 産婦人科専門医のための必修知識 2022 | 135 | 135 |

(3) 専門医試験作成委員会

全体会議を開催し、スケジュール、問題の作成方法について確認後、問題作成を依頼した。問題の検討会議を行っている。

(4) 用語集・用語解説集委員会

新規掲載用語の候補選出のため、各領域で検討会議を行っている。
渡利英道常務理事「検討会を開催し順調に進んでいる。」

(5)産婦人科専門医のための必修知識編集委員会

「産婦人科専門医のための必修知識 2022 年度版」を 11 月 25 日に発刊した。

(6)医学教育活性化委員会

- ・オンライン FD 企画 [資料：教育 1]
11/20 に磯部真倫先生による FD (Faculty development) を実施していただいた。
- ・第 75 回日本産科婦人科学会教育委員会企画
「現場で働く指導医のための医学教育相談会」～膨らむ産婦人科教育への期待とそれを担う指導医の育成と保護～というタイトルで委員会企画を予定している。
- ・分娩動画企業の確定と作成依頼について
臨床研修医向けの教育資材として分娩動画を作成予定であり、作成企業の最終決定と依頼を行うように調整している。

(7)その他

- ・日本医学会医学用語管理委員会よりアンケート調査の依頼 [資料：教育 2]
小松宏彰主務幹事「日本医学会のホームページに用語管理委員会の用語集がある。そこに掲載されることになる。久具先生が日本医学会の医学用語管理委員会の委員なので意見を頂きたい。外科学会は無料でホームページに掲載されているが日産婦は本を購入している。」
久具宏司議長「産婦人科用語集の中身がそのまま医学会の用語集に入ると良くないと思う。10 番の問いは『否』で良いと思う。現時点では無償で提供をしていないので。」
木村正理事長「その方向で良いのではないか。」
本件は特に異議なく、全会一致で承認された。

- ・「専門医筆記試験に向けた例題と解説集」発刊について [資料：教育 3]
従来通り、発刊時期：2023 年 4 月上旬、部数：2000 部で作成を予定しているが、価格は従来の 1000 円（税込）から 2000 円（税込）に引き上げたく、ご協議頂きたい。価格の引き上げ理由は次の通り。

- ・印刷費（製紙代）が高騰していること

渡利英道常務理事「先日の教育委員会で議論をして 1000 円は安すぎるので 2000 円が妥当かの議論はあるが値上げをしても良いと考えている。今までの実績を確認すると 1500 円では足りなくて、2000 円だと足りる。」

木村正理事長「値上げではなく、毎年独立した本として販売しているものなので今年の値段ということで良いのでは。価格は教育委員会で決定をお願いします。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

10) 地方連絡委員会（渡利英道常務理事） 特になし

V. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会（工藤美樹常務理事）

(1) 会議開催

| | |
|-----------------|-------------------|
| 第3回広報委員会（WEB開催） | 2023年1月25日（水）【予定】 |
|-----------------|-------------------|

(2) ホームページについて

① ホームページアクセス状況について

[資料：広報1]

(3) 第31回日本医学会総会 分科会/加盟学会 パネル展示について

[資料：広報2]

工藤美樹常務理事「4つの委員会から載せたいと依頼があった。久具先生、事務局の田中さんに尽力頂き作成した。」

木村正理事長「丸の内の行幸通りに展示される。QRコードもあり工夫して頂いた。」

久具宏司議長「本会の歴史には1949年以前の前身を長く取り入れた。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 女性の健康週間に関する小委員会

[資料：広報3]

① 2023年女性の健康週間活動について進捗報告

② 地方学会担当市民公開講座 開催予定

2) 災害対策・復興委員会（中井章人委員長）

(1) 9月中旬の台風への対応

① 台風14号：9月17日～19日の台風14号では、九州で暴風雨の影響で停電など被害があったため、委員長を中心に委員会メンバーに連絡を取り、適宜被害状況の確認を行い情報共有が行われた。一時的な停電などはあったものの、台風14号による分娩施設での被害がないことを確認した。

② 台風15号：9月23日～24日台風15号に伴う大雨等の影響により、静岡県清水地区で大規模な停電が発生していたため、委員長を中心に委員会メンバーおよび静岡県の連絡委員に連絡を取り、適宜被害状況の確認を行い情報共有が行われた。断水により母体搬送が行われたことなどの報告を受けている。局地的な災害で都道府県での対応が行われていることが確認できたが、断水が落ちつくまで引き続き本委員会でも経過を確認していく。

(2) PEACE 訓練申請：20件（2022年度）

(3) PEACE 運用費用の協力依頼について

PEACE 運用費用の協力依頼を9月上旬に日本産婦人科医会、日本小児科学会、日本周産期・新生児医学会のPEACEを利用している3団体に発送し、全団体から協力頂ける旨の回答が届いた。今後、委員会ワーキンググループを設置しシステム開発の準備を進めていく。
 なお、日本周産期・新生児医学会のシステム参画委員として「谷垣 伸治先生（杏林大学医学部 産科婦人科教授）」の推薦があった。その他2団体は推薦者決定後に通知頂く。
 [資料：災害対策1]

中井章人委員長「すべての学会から快諾を頂き、準備が整った。」

3) 診療ガイドライン運営委員会（杉浦真弓学会側調整役）

(1) 会議開催

| | |
|---|--------|
| 診療ガイドライン運営委員会（Web開催） | 9月16日 |
| 診療ガイドライン産科編2023 コアメンバー検討会（Web開催） | 9月27日 |
| 診療ガイドライン産科編2023 校正業務に関わる学会と外部業者との業務すり合わせ会（Web開催） | 10月14日 |
| 診療ガイドライン産科編2023 第18回産科編作成委員会（Web開催） | 11月2日 |
| 診療ガイドライン産科編2023 第19回産科編作成委員会（Web開催） | 11月9日 |

(2) 2020 ガイドライン販売状況

① 「産婦人科診療ガイドライン-産科編2020」頒布状況について（11月末日現在）

| | 11月販売数 | 累計販売数 |
|-----------|--------|--------|
| 書籍版(電子版付) | 45 | 15,970 |

② 「産婦人科診療ガイドライン-婦人科外来編2020」頒布状況について（11月末日現在）

| | 11月販売数 | 累計販売数 |
|-----------|--------|--------|
| 書籍版(電子版付) | 25 | 10,596 |

(3) 診療ガイドライン策定参加者のCOI状態の開示について

①産婦人科診療ガイドライン（産科編・婦人科外来編）2023に掲載する策定参加者のCOI状態の開示方法についてコンプライアンス委員会に相談のうえ、本委員会としてのCOI開示の運用方針を決定した。

②ガイドライン策定参加者に発信する「COI自己申告書」と、「COI開示フォーマット」についても検討した。今後、ガイドライン策定参加者にはCOI開示について説明のうえ「COI開示同意書」を得る予定である。
 [資料：ガイドライン1]

杉浦真弓学会側調整役「コンプライアンス委員会の報告の中で議論された通り。書籍には個人名は書かず、HPやPDF版は個人名を記載する予定。COI開示同意書はコンプライアンス委員会と一緒に進めたい。」

(4) パブリックコメントについて

「産科編」については学会誌9月号と11月号にCQ原案を掲載しパブリックコメントを実施した。今回初めて会員だけではなく非会員からコメントも受け付けた。頂いたコメントについては作成委員会で目を通し、投稿者への回答案作成およびCQ原案の見直しを行っている。また、「婦人科外来編」については学会誌10月号と12月号にCQ原案を掲載しパブリックコメントを実施した。

杉浦真弓学会側調整役「コメントに沿って修正中。順調である。」

(5)産婦人科診療ガイドライン「産科編」2023改訂版の「校正業務」について

「産科編」については校正部分を強化する為、今回初めて「校正業務」と「印刷業務」を別々の外部業者に依頼することとした。「校正業務」を依頼する外部業者を検討のうえ契約を締結させた。

[資料：ガイドライン2-1、2-2]

杉浦真弓学会側調整役「診断と治療社に校正を初めて依頼した。」

木村正理事長「校正に関しては予算委員会でも承認を得ているので進めてもらう。」

(6)来年5月の第75回学術講演会開催時、産婦人科診療ガイドラインの作成について周知啓発のため、タイトル「産婦人科診療ガイドライン作成における現状と課題 -より良いガイドラインを目指して- (仮)」として委員会企画を開催する予定である。

4) コンプライアンス委員会 (若槻明彦委員長)

(1)会議開催

| |
|------------------------|
| 第1回コンプライアンス委員会 (Web会議) |
|------------------------|

| |
|--------|
| 10月26日 |
|--------|

診療ガイドライン運営委員会より「産婦人科診療ガイドライン2023」(産科編・婦人科外来編)の策定参加者COI状態の開示方法について審査依頼があり、「利益相反に関する指針」が遵守されているか否かの審査、検討を行った。

(2)ガイドライン2023策定参加者のCOI開示運用方針案に関する審議結果について

[資料：コンプライアンス1]

若槻明彦委員長「診療ガイドライン2023策定参加者のCOI開示運用方針案に関してコンプライアンス委員会で審議した。2023年度のCOI開示について『2020年1月1日～2022年12月31日までの3年間分の策定参加者の氏名、所属・職名を記載する』とした。『自己申告書記載の基準額を超える資金提供があった場合は、その項目ごとに企業名を診療ガイドラインに記載し公開する』とした。『令和3年の第4回理事会においてクリニックからの寄付金は開示しなくて良い』と決まったので記載の対象としないこととした。団体を消したのは、『企業や営利を目的とした団体からの寄付は開示が必要であり、団体の開示不要と理事会で例外が認められていない』ので削除した。『配偶者や家族についてもCOIを調査するが、個人名は出さず企業名のみCOIを開示する必要がある』とした。ガイドライン運営委員会でもこの内容で良いとのことであり、2023年のガイドラインに関してはこの内容で承認頂きたい。」

藤井知行監事「基準額というのは従来の内容か。」

若槻明彦委員長「従来の基準額であるが、医学会の自己申告書とは若干違う。申告は一つの

企業団体からの報酬額が年間 100 万以上のものを記載するとなっている。医学会は 3 段階になっており、100 万、500 万、1000 万とあるが、他の学会を見ても最低 100 万円以上が多いのでこのようにしている。」

藤井知行監事「これを開示すれば参加しても良い、ということか。厚労省ではダメだということもある。多くの COI があるとガイドラインの信頼性に関わるのではないか。」

若槻明彦委員長「委員長、副委員長、委員で重みが違うと言われている。具体的に 2 つ以上あれば委員長は避けた方が良くと医学会が言っているが、そうすることで委員長の対象者が減ってしまう。他の内科系の学会をみると COI が複数あることがありグレーにしているが、公表することが大事と思っている。間接経費を引いた金額になるので誤解しないように。一つの企業が 100 万円であれば間接経費を差し引くと対象にならない。COI があることは悪いこととは思っていないが、対外的に多いとどのように思われるか、というのはある。」

木村正理事長「100 万円や間接経費に関して周知してもらう方が良い。」

青木大輔副理事長「100 万円を超えるとなっているが、100 万円をもらう人が申告しないのは社会的に良くないので 100 万円以上にした経緯がある。議論を蒸し返さない方が良いのでは。」

若槻明彦委員長「それであれば 100 万円以上で。」

木村正理事長「それでよろしいか。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

若槻明彦委員長「作成委員の全員から COI 開示の同意を得ていないのは問題になる。今回、同意するかをお尋ねするが、同意されない場合はどのようにすべきか個人情報の問題がある。平岩先生に相談したところ『任意にする方が良い』とのこと。2023 年のガイドラインは開示するかどうかの移行期になっているので最初に同意を取っていない。開示しない訳にはいかないなので 2020 年のガイドラインと同様に名前を伏せて企業の名前と人数を記載するようにしたいと思うがいかがか。」

木村正理事長「名前を出すと同意していない人は分かるのでは。」

若槻明彦委員長「同意しない方は個人名を開示せずに企業の名前を出そうと思っている。COI がない方もいるので、必ずしも同意していない方が明らかになるとは限らない。」

青木大輔副理事長「これから同意をとるのか。」

若槻明彦委員長「最初に同意を得る必要がある。今回は、承認されたら、2023 年策定参加者に COI と同意を尋ねる。」

杉浦真弓学会側調整役「内規では公表することになっているので内規に従わないということにならないか。内規の変更はないか。」

平岩敬一弁護士「内規の適応以前に委員が選任されているので問題はない。」

杉浦真弓学会側調整役「同意しない方は 1 名いる。調査に答えていない方は少数いる。多くは COI あっても同意している方、あとは COI がいない方になる。内規通りの記載が可能と思われる。」

木村正理事長「同意は今の時代必要なことである。」

若槻明彦委員長「同意していない方は COI がいない方だったので問題なかったと思う。2020 年初頭に委員が選任されている。5 月 30 日第 1 回理事会で COI について決まっております、時間的にこのような状況になっている。」

木村正理事長「同意の協力を求めるという形で進めていく。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) ガイドライン 2026 委員長、副委員長選任時の COI 審査導入に関するガイドライン運営委員会への提案、ガイドライン 2026 策定参加者選任時におけるガイドライン発刊時の個人 COI 開示に関する同意取得の依頼について [資料：コンプライアンス 2]

若槻明彦委員長 「時期に関して前回の委員会の時に議論されており、選任されたときに委員長と副委員長に関して COI を 3 年間調査する。学会によっては選任された時と発刊された時の両方に 3 年間の COI 開示になっているが、煩雑のため今回は委員長と副委員長のみ COI を確認することとする。COI 開示に関して同意するかは委員を含めて全員となる。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 新たに発生する COI 調査業務に関する事務局への依頼について

若槻明彦委員長 「対象者が 100 名前後おり事務局の負担が多くなる。外注も検討したいと考えているので議論して頂きたい。」

木村正理事長 「コストなどを調べるために検討事項にしたい。」

(5) 「日本医学会 COI 管理ガイドライン 2022」 ICMJE DISCLOSURE FORM の採用による日産婦和文誌 COI 申告書の改定と、それに伴う日産婦「利益相反に関する指針」運用細則の修正について [資料：コンプライアンス 3]

若槻明彦委員長 「変更点は、論文投稿に至るまでのすべてのサポートについて、36 カ月に関わらずにいつでも申告書を書かないといけない。英文雑誌に合わせ、金額は無関係となった。それに伴い、「利益相反に関する指針」運用細則について、第 3 条、機関雑誌での発表に関して第 2 項の一部の文章が削除となる。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（増山寿委員長）

(1) 会議開催

| | |
|--|----------------|
| 第2回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（Web会議） | 10月7日 |
| サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会 - 未来委員会合同ワーキンググループ（Web会議） | 11月22日 |
| 新指針作成ワーキンググループ（Web会議） | 11月23日 |
| 第3回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（Web会議） | 2023年1月20日【予定】 |

(2) 2024 年度医師の働き方改革 QA 集・アンケート結果報告書の発出について

増山寿委員長 「3 部構成で作成し完成したので、後日理事会の先生方にメールで確認頂きたい。その後発出し、HP 掲載、機関紙、QR コード付きチラシなどで広報したい。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 「産婦人科医療改革ランドデザイン 2010, 2015」に続く新たな行動指針作成のためのワーキンググループについて [資料：サステイナブル 1]

(4)C-2 水準審査委員会について

第1回 2023年2月6日（月）開催

[C-2 水準審査委員としてご協力頂く本会メンバー]

- ・周産期領域：増山 寿先生、関沢 明彦先生、西郡 秀和先生
- ・腫瘍領域：松村 謙臣先生、岩瀬 春子先生
- ・腫瘍のサポート、女性医学、生殖領域：中川 慧先生、井上 大輔先生

増山寿委員長「メンバーについて関沢明彦先生にご尽力頂いた。各施設からの協力が必要なので1件でも多く申請頂きたい。」

(5) 周産期医療の広場について

掲載コンテンツの一般向けリストの公開や Google map の更新については、今後、引き続き検討を行う。現在、サーバ管理を委託している株) オルタナレッジとの契約を今年度で解除するため、来年早々に手続きを行う予定である。

6) 産婦人科未来委員会（吉田好雄委員長）

(1) 会議開催

| | |
|---|----------------|
| サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会-未来委員会合同 WG（ハイブリッド開催） | 11月22日 |
| 新規専攻医数目標設定 WG（ハイブリッド開催） | 12月8日【予定】 |
| 第3回未来委員会（ハイブリッド開催） | 12月8日【予定】 |
| 第4回未来委員会（現地開催） | 2023年2月24日【予定】 |

※会議開催は時間外開催を避けるためにあらかじめ日程調整を行った。

(2) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会-産婦人科未来委員会合同 WG

2022年6月に行ったアンケート結果を解析し、「働き方改革に向けた指導医と若手医師の意識調査報告」を作成した。資料発出の方法としては、学会ホームページへの掲載のほか、「資料に飛べる QR コードを載せたチラシの学会誌同梱」「産婦人科医への扉ホームページへの Q&A、アンケート報告書ダイジェスト版の掲載」を検討している。

(3) 産婦人科におけるタスクシフト検討 WG

タスクシフトに関するアンケートを実施し、832名から回答を得た。現在解析を進めている。

令和4年度厚生労働科学研究費補助金による地域医療基盤開発推進事業（研究代表者：自治医科大学 永井良三先生）の調査研究「看護職及び特定行為研修修了者による医行為の実施状況の把握・評価のための調査研究—関係学会における医行為のタスクシフト・タスクシェアに関する意向と教育体制整備の実態調査—」についてアンケート内容を確認したところ、本会として回答できる内容ではなかったため、回答はお断りさせて頂く。

[資料：未来 1]

(4) 新規専攻医数目標設定 WG

12月中を目途に、全国の大学を対象にした「新規専攻医数把握のためのアンケート」を发出する。確実に回答をお願いしたい。【資料：未来2】

(5) スプリングフォーラム (SF)

テーマを『働き方改革時代にむけて～タスク管理から始める個人個人のプロジェクトマネジメント～』とし、卒後6年目～15年目前後の若手医師50名程度を対象に2023年3月19日(日)にオンライン開催する予定である。外部講師は竹本裕也氏(株式会社WACUL 取締役 CFO)に依頼する。

(6) サマースクール (SS)

2023年8月19日(土)～20日(日)の2日間の日程で、アートホテル大阪ベイタワーにて現地開催する予定である。

吉田好雄委員長「会場費については今年の大阪千里ライフサイエンスセンターと同等まで減額できた。」

(7) Welcome to OBGYN World! (WOW!)

2023年10月に、第3回WOW!をハイブリッド方式で開催する予定である。

(8) リクルートアンケート・医学教育WG

2023年10月から移行する新研修管理システムに「産婦人科志望動機アンケート」を組み込み、回答率向上を図る方法を検討している。2023年1月の中央専門医制度委員会に諮る予定である。

(9) ホームページWG

福島県産婦人科医会より、産婦人科医への扉HPのリンク掲載依頼があり、これを承認した。

7) リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会 (横山良仁委員長)

(1) 会議開催

| | |
|-------------------------------------|------------|
| 令和4年度第3回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会 (WEB開催) | 10月3日 |
| 令和4年度第4回リプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会 (WEB開催) | 12月14日【予定】 |

(2) 来年5月の第75回日本産科婦人科学会学術講演会の際に、委員会企画として質問回答のディベート形式でディスカッションをする予定である。

テーマ：日本におけるSRHRの諸問題 -どう解決していくか-

司会：海野信也先生、横山良仁先生

登壇者：木村 正先生、加藤聖子先生、種部恭子先生、宋 美玄先生

(3) SRHR 宣言文発出の後の会員意識調査を今月中に行う予定である。

横山良仁委員長「3年前は4%しか回答がなかった。今回どれくらい意識が変わったかを調

査して論文化したい。」

(4) SRHR をテーマとした会員視聴用コンテンツ（単位付与なし）を作成予定である。

(5) 第 31 回日本医学会総会分科会/加盟学会パネル展示について
本委員会からの原稿を作成し広報委員会へ提出した。

[資料:リプロダクティブ 1、2]

(6) 本会ホームページ内のコンテンツ「委員会情報」の箇所に、本委員会のインデックスを作り、委員会で作成した「委員会だより」など本委員会の情報を掲載していく予定である。

[資料:リプロダクティブ 3]

横山良仁委員長「承認されればすぐにでも掲載したい。」

木村正理事長「見て頂いて問題などあれば横山先生へ。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) SRHR に関する取り組みの紹介として、弘前大学学生が産婦人科を受診する意義と正しい性知識を発信することを目的に制作した「産婦人科への一歩～産婦人科受診のためのビギナーズブック」を「委員会情報」の箇所で紹介する（委員会ページへ URL を掲載し、そこからダウンロード可能な弘前大学 HP へリンクできるようにする）。

[資料:リプロダクティブ 4]

横山良仁委員長「承認されればすぐにでも掲載したい。」

木村正理事長「最後に弘前の各クリニックの電話番号が入っているので出して良いのか。会員が対象なので問題はないと思うが。」

横山良仁委員長「確認したい。」

久具宏司議長「リプロダクティブ・ヘルスの用語で、ヘルスの前に・があるときとないときがあるので統一した方が良い。ヘルスアンドライツであれば・は必要だと思う。」

(8) 公益事業推進委員会で企画している「生理の貧困」に関する啓発コンテンツについて
「生理の貧困」については本委員会の業務にもかかわる為、公益事業推進委員会より動画のシナリオ案をお送り頂き、内容に関して意見を求められた。

8) 医療安全推進委員会（亀井良政委員長）

(1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和 4 年 8 月～11 月までの医療事故調査制度現況報告を受領した。

[資料:医療安全 1-1～1-3]

亀井良政委員長「8 月と 9 月に其々 1 件 10 月が 2 件産婦人科領域で報告があった。」

(2) 長崎大学病院長より「医療事故調査制度に基づく、死亡事故届けおよび支援要請について」を受領した。本委員会において検討した結果、外部調査委員会委員として本会より鹿児島大学医学部産科婦人科の小林裕明教授を推薦した。

[資料:医療安全 2]

(3)第75回学術講演会の担当校より、今まで学術集会の担当校が講師や講演内容を決めて進めてきた「医療安全講習会」について、来年の学術講演会より本会主体で進めて欲しいとの依頼があり応諾した。検討した結果、下記開催を予定している。

【医療安全推進委員会企画】

テーマ：産婦人科領域における医療安全 最近の事案から（仮）

演者：石渡 勇 先生（日本産婦人科医会会長）

9) 公益事業推進委員会（小林陽一委員長）

(1)本委員会で検討しているコンテンツ、いわゆる「生理の貧困」に関する啓発動画作成を外部業者に依頼した。動画内容は資料の通りである。内容がリプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会の業務にも関連するため、リプロ委員会にも資料を確認して頂き、特に問題は無いとの回答を得た。 [資料：公益事業 1、2]

木村正理事長「一般のページに掲載されるのか。」

小林陽一委員長「検討したい。」

木村正理事長「折角なので広報とも相談して広く目に触れるようにして欲しい。」

(2)来年5月の第75回学術講演会の際、タイトル「生理の貧困に対する取り組み（仮）」として委員会企画を開催する予定である。演者については内閣府男女共同参画局の方を候補として検討している。

(3)株式会社ツムラ様より寄附金を頂戴した。

(4)本会の会員ポータルサイトを来年リニューアルすることに伴い、寄附金に関するフローも見直しを検討している。領収書のフォーム変更などのため約20万円程の費用がかかる予定である。

10) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）

(1)会議開催

| | |
|---|---------------|
| 第4回 日本の子宮頸がん検診における HPV 検査導入方法提言のための WG (Web 開催) | 2月1日 (水) 【予定】 |
|---|---------------|

(2)10月12日、衆議院第二議員会館にて開催の「HPV ワクチンの積極的勧奨再開を目指す議員連盟総会」に宮城悦子委員長が出席した。積極的接種勧奨の差し控えが中止となった為、名称が「HPV ワクチン推進議員連盟」に変更され、9価 HPV ワクチン定期接種化の方向が示された。

(3)本会 Website「子宮頸がん と HPV ワクチンに関する正しい理解のために～Part 3 HPV ワクチン最新情報（浸潤子宮頸がんの減少効果や9価 HPV ワクチンについて）」の更新について [資料：子宮頸がん 1]

宮城悦子委員長「11月10日に2023年4月以降に9価のHPVワクチンが定期接種になることを理事会のメーリングリストで案内した。9価ワクチンの2回接種については、まだPMDA等で審査中ということなので、混乱を招かないように記載からは抜いている。4月までの対応は、厚生労働省は2価、4価で始めた方たちは3回同じワクチンで接種することがエビデンスとしては正しいが、他国の状況は交接種1回目か2回目、2価か4価で打って3回目を9価にするなど、その点も安全性の上では担保できる。勧めはしないが希望があれば、それでも良いとの内容である。会員向けに告知すべきと考えこの内容で公開した。」

(4)11月11日、「日本産科婦人科学会・日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会ジョイントセミナー—HPVワクチン、新たな視点でのがん予防—」をハイブリッド開催した。

[資料：子宮頸がん2]

宮城悦子委員長「メディアの関心は非常に高く、好意的であった。この9年間でメディアの態度も大きく変わったという印象で、日本も早く他の先進国に追いつかなければという雰囲気では無事に終えた。」

(5)2023年3月に京都で開催が予定されていた国際パピローマウイルス学会（IPVC 2023）が、4月17日～21日、米国ワシントンDCでの開催に変更となったことから、3月31日に京都で開催が予定されていたIPVC & JSOG collaboration conferenceは、同日、東京にてサテライトミーティングとしてハイブリッド開催されることとなった。

[資料：子宮頸がん3]

宮城悦子委員長「京都で開催予定だったIPVCで大々的に行う予定だったイベントはメディア向けのカンファレンスが3月31日なので、9価ワクチンの定期接種の前日という良い日になった。本日の理事会で一応最終プログラムまで固まったので、申し込みを今日からメディアの方に配って始めたい。」

(6)9価HPVワクチンに関する本会の考え方について [資料：子宮頸がん4、5]

宮城悦子委員長「移行期にどう説明するかについて、基本的に同じワクチンということだが交互摂取も許容されるとなっている。12歳から26歳まで多様な女性の状況に応じて4月1日まで待っても良い、3回目だけ変更できるなどのメッセージを本会の会員向けに公開する。今日の記者会見でもこの内容に関してはメディアに公開したい。」

木村正理事長「現場の先生の助けになると思う。この内容で公開しても良いか。」
本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

11) SARS-CoV2（新型コロナウイルス）感染対策委員会（川名敬委員長）

(1)会議開催

| | |
|---|--------|
| コロナ感染と周産期医療に関する指針について医会とのブリーフィング（Web会議） | 10月24日 |
|---|--------|

[資料：感染対策1]

川名敬委員長「一般診療所でのコロナ妊婦が増えてきている。コロナ妊婦の経膈分娩も増えている。分娩に関しては地域の特徴もあるのでそれを組み入れた内容。ワクチンは重症化予防になるであろう。」

(2) 会員向け、一般の方向け「OC・LEP, HRT の使用についての改訂版の発信に向けて、文書を作成し、女性ヘルスケア委員会のレビューを頂き、連名で発信した。

[資料：感染対策 2-1、2-2]

川名敬委員長「血栓のリスクは言われていたが、使っても良い、となった。以前、本会での2020年8月での注意喚起の中では慎重にということだったが、その後の調査から問題はないとの判断し改定、修正を行った。」

(3) コロナ陽性妊婦のレジストリーについて

[資料：感染対策 3]

川名敬委員長「記者会見に出すことの確認になる。周産期委員会の感染症委員会で山田秀人先生のご尽力でまとめた日本のレジストリーの結果のサマリー。6月7日に発信されたホームページに載っている内容。ワクチンをした方が重症化は少ないとの結果。」

(4) コロナ陽性者の OC/LEP, HRT の使用についての文章について

[資料：感染対策 4]

(5) 妊婦へのオミクロン対応 2 価ワクチン接種の推奨について

[資料：感染対策 5]

川名敬委員長「しばしば質問があるが、基本的には安全性に関して変わりはない、という論旨。(3)～(5)については記者会見で周知したいと考えている。」

本件については特に異議はなく、全会一致で承認された。

関沢明彦常務理事「第6波と第7波の違いを医会で調査した。自院でコロナ妊婦を扱う施設が増えた。病院だと7割が自院で対応。有床診療所は2割弱。帝王切開も減ってきている。第7波では5割くらいまで減ってきている。多いのは症例毎に対応。初産、夜間は帝王切開など個別対応している。来週くらいに医会のHPで公開予定である。」

青木大輔副理事長「コロナ対策として計画分娩は増えているなどのデータはあるか。」

関沢明彦常務理事「病院では第6波で325分の9、第7波で362分の13と計画で経膈分娩の対応は少ない。開業医では第7波で15%くらいになっているが経膈分娩、実際的には通常管理の一部分と感じている。」

12) 臨床研究審査委員会 (万代昌紀委員長)

(1) 臨床研究審査報告

【旧指針】

① 新規申請 0 件

② 変更申請 10 件

- ・秋田大学 寺田幸弘会員より変更申請のあった「不妊に悩む方への特定治療支援事業のあり方」に関する医療政策的研究（日本産科婦人科学会 ART データベースを用いた医療経済学的分析）」について審査を行い、8月31日に審査結果を報告した。

[資料：臨床研究 1]

- ・名古屋大学 山本英子会員より変更申請のあった「日本における絨毛性疾患に関する疫学研究」について審査を行い、8月31日に審査結果を報告した。[資料：臨床研究 2]

- ・慶應義塾大学 青木大輔会員より変更申請のあった「婦人科腫瘍登録データを用いた本邦の婦人科悪性腫瘍の進行期分類、組織分類と予後の解析」について審査を行い、8月31日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 3]
- ・弘前大学 樋口毅会員より変更申請のあった「妊娠中に合併した乳癌、および分娩後1年以内に合併した乳癌に関する実態調査」について審査を行い、8月31日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 4]
- ・埼玉医科大学 左勝則会員より変更申請のあった「生殖補助医療における所得が治療内容および助成金利用に及ぼす影響の検討」について審査を行い、8月31日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 5]
- ・日本産科婦人科学会周産期委員会委員長 杉山隆会員より変更申請のあった「日本産科婦人科学会周産期委員会 周産期登録事業及び登録情報に基づく研究」について審査を行い、10月14日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 6]
- ・日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会委員長 永瀬智会員より変更申請のあった「日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会 婦人科悪性腫瘍登録事業及び登録情報に基づく研究」について審査を行い、10月14日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 7]
- ・日本産科婦人科学会倫理委員会登録・調査小委員会小委員長 片桐由起子会員より変更申請のあった「日本産科婦人科学会 臨床倫理監理委員会登録・調査小委員会生殖補助医療(ART)登録事業及び登録情報に基づく研究」について審査を行い、10月14日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 8]
- ・日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会委員長 永瀬智会員より変更申請のあった「日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会 絨毛性疾患地域登録事業及び登録情報に基づく研究」について審査を行い、10月14日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 9]
- ・大阪大学大学院医学系研究科産科学婦人科学 講師 上田豊会員より変更申請のあった「子宮頸がん症例に対する手術療法・放射線療法（同時化学放射線療法）・化学療法の成績における年齢因子の影響の解析」について審査を行い、10月31日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 10]

③ 終了申請 0件

【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

① 新規申請 4件

- ・東京大学 原田美由紀会員より日本産科婦人科学会 ART 登録データベース使用申請として承認された、「日本産科婦人科学会 ART 登録データベースを用いたアシスティッドハッチングの有効性についての調査」について審査を行い、8月31日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究 11]

- ・東京医科歯科大学 宮坂尚幸会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された、「気象条件が周産期合併症に及ぼす影響に関する研究：周産期データベースを用いた検討」について審査を行い、9月22日に審査結果を報告した。
[資料：臨床研究 12]
- ・横浜市立大学附属市民総合医療センター榎原秀也会員より申請のあった「公益社団法人日本産科婦人科学会 着床前遺伝学的検査データベースの登録事業研究」について審査を行い、11月9日に審査結果を報告した。
[資料：臨床研究 13]
- ・愛媛大学医学部附属病院 杉山隆会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース、ART登録データベース使用申請として承認された、「本邦における体外受精により43歳以上の年齢で妊娠した女性の周産期予後等の実態調査」について審査を行い、12月6日に審査結果を報告した。
[資料：臨床研究 14]

② 変更申請 0件

③ 終了申請 0件

(2)2021年度年次報告

提出24件、未提出15件

(3)日本医学会連合研究倫理委員会より「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針」改訂第2案を受領した。
[資料：臨床研究 15]

万代昌紀委員長「データの突合に関して、審査中のものも問題になっていることがある。独立したデータを突合することができる。例えばレセプトデータベースとNCBとで突合することが可能。他の学会でもこのような研究は出てきているが、突合することによって個人情報にたどり着くことになる。特に周産期は個人が2名あるので、突合すること自体の問題がどれくらいあるかが議論になっている。専門家の意見を聞いている。強力な方法なのでできれば進める方向性で考えたいが、どのようにすればいいかを意見を聞いて整理していきたい。」

木村正理事長「データの結合により個人情報の塊になるが、初めて分かることもある。臨床研究審査委員会の方で揉んで頂きたい。」

VI. その他

(1)プライバシーポリシーについて

[資料：その他 1]

青木大輔副理事長「個人情報保護法の変更に伴い修正し、平岩先生に確認して頂き公開させて頂く。」

以上